

令和 5 年 度

松 本 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

松 本 市 監 査 委 員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

<水道事業会計>

1	概要	3
2	予算の執行状況	4
3	経営成績及び財政状況	5
4	審査意見	9
5	参考資料	11

<下水道事業会計>

1	概要	15
2	予算の執行状況	16
3	経営成績及び財政状況	17
4	審査意見	21
5	参考資料	23

<病院事業会計>

1	概要	27
2	予算の執行状況	29
3	経営成績及び財政状況	31
4	審査意見	35
5	参考資料	37

<上高地観光施設事業会計>

1	概要	41
2	予算の執行状況	42
3	経営成績及び財政状況	43
4	審査意見	47
5	参考資料	49

第1 審査の対象

- 1 令和5年度松本市水道事業会計決算
- 2 令和5年度松本市下水道事業会計決算
- 3 令和5年度松本市病院事業会計決算
- 4 令和5年度松本市上高地観光施設事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月3日から令和6年8月19日まで

第3 審査の方法

松本市監査基準に従って策定した、監査基本計画及び決算等審査実施計画に基づき、市長から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか、各事業の経営成績及び財政状況が適正に表示しているか、などに主眼を置いて審査を実施しました。

また、審査を効率的、効果的に実施するため、例月現金出納検査など、これまでの監査の結果を踏まえて審査を実施しました。

なお、審査に当たっては、決算状況その他を把握できる調書や、事務執行に関する各種帳簿類審査に必要な書類の提出を求め、各決算を調製した関係部局から説明を受けました。

第4 審査の結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、審査に付された各会計の決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に適合して作成されており、その計数は、関係諸帳簿と符合し、正確であるものと認められました。

各会計の審査概要及び審査意見等は、以下に述べるとおりです。

(注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として百円単位で四捨五入し、千円単位で表示しています。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 文中及び各表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第二位を四捨五入し、小数第一位で表示しています。したがって、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。
- 3 各表中の符合の用法は、次のとおりです。
「－」・・・該当数値がないもの、該当数値が算出できないもの等

(記載事項なし)

＜ 水 道 事 業 会 計 ＞

1 概要

令和5年度末における給水人口は前年度と比較して1,243人(△0.5%)減の23万3,490人、給水戸数は802戸(0.7%)増の10万8,906戸となりました。普及率は、前年度と変わらず99.6%でした。

年間総給水量は22万9,976^{m³}(0.8%)増の2,893万2,727^{m³}、年間総有収水量は15万1,869^{m³}(△0.6%)減の2,500万1,290^{m³}、有収率は1.2ポイント減の86.4%となりました。

区 分		令和5年度 (a)	令和4年度 (b)	比較増減 (a) - (b) = (c)	増減率 (%) (c) / (b) × 100
行政区域内人口	(A) (人)	234,421	235,720	△ 1,299	△ 0.6
行政区域内戸数	(B) (戸)	109,366	108,573	793	0.7
給水人口	(C) (人)	233,490	234,733	△ 1,243	△ 0.5
給水戸数	(D) (戸)	108,906	108,104	802	0.7
給水栓	(E) (栓)	117,060	118,003	△ 943	△ 0.8
普及率	(C) / (A) × 100 (%)	99.6	99.6	0.0	—
年間総給水量	(F) (m³)	28,932,727	28,702,751	229,976	0.8
年間総有収水量	(G) (m³)	25,001,290	25,153,159	△ 151,869	△ 0.6
一日給水能力	(H) (m³)	101,172	101,172	0	0.0
一日平均給水量	(I) (m³)	79,051	78,638	413	0.5
一日最大給水量	(J) (m³)	84,487	88,378	△ 3,891	△ 4.4
有収率	(G) / (F) × 100 (%)	86.4	87.6	△ 1.2	—
施設利用率	(I) / (H) × 100 (%)	78.1	77.7	0.4	—
最大稼働率	(J) / (H) × 100 (%)	83.5	87.4	△ 3.9	—
負荷率	(I) / (J) × 100 (%)	93.6	89.0	4.6	—
職員数(正規)	(人)	62	61	1	1.6
損益勘定職員	(人)	47	46	1	2.2
資本勘定職員	(人)	15	15	0	0.0

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 (B) / (A) × 100	差 額 (B) - (A)
水道事業収益	5,421,540	5,382,150	99.3	△ 39,390
営業収益	4,241,340	4,197,438	99.0	△ 43,902
附帯事業収益	22,680	21,894	96.5	△ 786
営業外収益	1,147,000	1,152,360	100.5	5,360
特別利益	10,520	10,459	99.4	△ 61

収益的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	差 額 (A) - (B)
水道事業費用	5,349,413	5,212,515	97.4	136,898
営業費用	5,156,507	5,025,488	97.5	131,019
附帯事業費用	11,090	10,906	98.3	184
営業外費用	173,656	173,580	100.0	76
特別損失	3,160	2,541	80.4	619
予備費	5,000	0	0.0	5,000

水道事業収益は予算額 54 億 2,154 万円に対して決算額 53 億 8,215 万円、水道事業費用は予算額 53 億 4,941 万 3 千円に対して決算額 52 億 1,251 万 5 千円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 (B) / (A) × 100	差 額 (B) - (A)
資本的収入	1,446,079	909,254	62.9	△ 536,825
企業債	844,343	554,100	65.6	△ 290,243
負担金	415,316	168,735	40.6	△ 246,581
分担金	6,940	6,940	100.0	0
固定資産売却代金	0	4	—	4
出資金	179,480	179,475	100.0	△ 5

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	差 額 (A) - (B)
資本的支出	3,406,441	2,604,302	76.5	802,139
建設改良費	2,365,971	1,563,870	66.1	802,101
企業債償還金	740,470	740,432	100.0	38
投資	300,000	300,000	100.0	0

資本的収入は予算額 14 億 4,607 万 9 千円に対して決算額 9 億 925 万 4 千円、資本的支出は予算額 34 億 644 万 1 千円に対して決算額 26 億 430 万 2 千円となっています。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 16 億 9,504 万 8 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 1,646 万 2 千円、当年度分損益勘定留保資金 15 億 5,768 万 7 千円並びに建設改良積立金取崩額 2,089 万 9 千円で補てんされています。

3 経営成績及び財政状況（消費税及び地方消費税を除く。）

(1) 経営成績

水道事業の令和3年度から令和5年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書（P11・別表1）のとおりです。令和5年度における総収益は50億332万5千円（前年度比△4,065万8千円、0.8%減）、総費用は49億5,256万4千円（前年度比△7,595万5千円、1.5%減）となりました。純利益は5,076万円（前年度比3,529万7千円、228.3%増）を計上し、この純利益に前年度繰越利益剰余金3億6,363万2千円、その他未処分利益剰余金変動額2,089万9千円を加えた合計4億3,529万1千円が、当年度の未処分利益剰余金です。

前年度と比較し、3,529万7千円増加した純利益を要因別に見ると、次のとおりです。

要 因		金額(百万円)	備 考
収	給水収益	△197.2	水道料金の減（10月から3月までの基本料金相当分減免措置を行ったため）
	受託工事収益	△1.5	
	分担金及び負担金	△4.7	
	その他営業収益	+0.3	
	附帯事業収益	+0.4	
益	営業外収益	+152.4	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増
	特別利益	+9.7	退職給付引当金戻入の増
費	人件費	+2.5	
	動力費	+16.5	送水費・配水費の減
	修繕費	△7.2	
	通信運搬費	+0.1	
	委託料	△63.6	送水費の増
	使用料及び賃借料	△15.8	業務費・総係費の増
	工事請負費	+79.3	配水費・漏水防止費の減
	路面復旧費	△2.6	
	受水費	+1.6	
	減価償却費	+26.1	取得財産の減
	固定資産除却費	+11.7	耐用年数到達資産の減
	企業債利息	+10.8	償還額の減
	その他	+16.5	退職金を全額退職給付引当金で充て、退職給付費を予算執行しなかったため
合 計		+35.3	

（注）＋は純利益の増要因を、△は純利益の減要因を示します。

ア 水道事業収益

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度比 2 億 315 万 2 千円 (△5.0%) 減の 38 億 2,074 万 6 千円となっています。これは、地方創生臨時交付金を財源に 6 か月間水道料金の軽減を行ったため給水収益が 1 億 9,723 万 7 千円 (△5.3%) 減少したほか、分担金及び負担金が 472 万 6 千円 (△1.9%) 減少したことなどによるものです。

(イ) 附帯事業収益

附帯事業収益は、前年度比 35 万 7 千円 (1.8%) 増の 1,990 万 3 千円となっています。

(ウ) 営業外収益

営業外収益は、前年度比 1 億 5,242 万 1 千円 (15.2%) 増の 11 億 5,221 万 7 千円となっています。これは、長期前受金戻入が 992 万円 (△1.8%) 減少した一方、地方創生臨時交付金を含む他会計補助金が 1 億 6,275 万 5 千円 (35.9%) 増加したことなどによるものです。

(エ) 特別利益

特別利益は、前年度比 971 万 6 千円 (1,308.5%) 増の 1,045 万 9 千円となっています。これは、その他特別利益が 970 万 7 千円 (1,311.8%) 増加したことなどによるものです。

イ 水道事業費用

(ア) 営業費用

営業費用は、前年度比 7,811 万 5 千円 (△1.6%) 減の 47 億 9,364 万円となっています。これは、送水費が 8,816 万円 (6.3%)、業務費が 938 万 1 千円 (3.3%)、それぞれ増加した一方、漏水防止費が 8,693 万 2 千円 (△18.5%)、総係費が 3,507 万 3 千円 (△18.6%)、それぞれ減少したことなどによるものです。

減価償却費は 20 億 6,038 万 6 千円、送水費は 14 億 7,743 万 8 千円で、合わせて水道事業費用全体の 71.4% を占めています。

(イ) 附帯事業費用

附帯事業費用は、前年度比 22 万 5 千円 (2.1%) 増の 1,077 万 8 千円となっています。

(ウ) 営業外費用

営業外費用は、前年度比 224 万 3 千円 (1.6%) 増の 1 億 4,583 万 6 千円となっています。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,080 万 6 千円 (△10.0%) 減少した一方、雑支出が 1,304 万 9 千円 (37.2%) 増加したことによるものです。

(エ) 特別損失

特別損失は、前年度比 30 万 9 千円 (△11.8%) 減の 231 万円となっています。これは、過年度損益修正損が 38 万 3 千円 (19.9%) 増加した一方、固定資産売却損が 69 万 2 千円皆減となったことによるものです。

(2) 財政状況

水道事業の令和3年度から令和5年度までの財政状況の推移は、比較貸借対照表(P12、13・別表2)のとおりです。

ア 資産

令和5年度末の総資産は、407億372万6千円(前年度比△6億1,857万5千円、1.5%減)で、うち固定資産が364億4,500万8千円、流動資産が42億5,871万8千円となっています。

固定資産は、前年度比3億1,079万5千円(△0.8%)の減となりました。これは、投資有価証券が3億円皆増となった一方、構築物が3億3,498万5千円(△1.2%)、機械及び装置が4,973万7千円(△0.7%)、それぞれ減少し、建設仮勘定が2億1,083万円皆減となったことなどによるものです。

流動資産は、前年度比3億778万円(△6.7%)の減となりました。これは、現金預金 that 2億7,239万5千円(△6.9%)減少したことなどによるものです。

イ 負債

令和5年度末の総負債は、190億4,842万7千円(前年度比△8億4,881万1千円、4.3%減)で、うち固定負債が91億7,703万2千円、流動負債が10億8,079万2千円、繰延収益が87億9,060万3千円となっています。

固定負債は、前年度比2億652万5千円(△2.2%)の減となりました。これは、企業債が1億5,612万4千円(△1.8%)、引当金が5,040万円(△10.6%)、それぞれ減少したことによるものです。

流動負債は、前年度比3億1,744万9千円(△22.7%)の減となりました。これは、未払金が2億8,964万6千円(△47.0%)、企業債が3,020万7千円(△4.1%)、それぞれ減少したことなどによるものです。

繰延収益は、前年度比3億2,483万8千円(△3.6%)の減となりました。これは、長期前受金が同額減少したことによるものです。

ウ 資本

令和5年度末の資本合計は、216億5,529万9千円(前年度比2億3,023万6千円、1.1%増)で、うち資本金が177億7,327万4千円、剰余金が38億8,202万5千円となっています。

資本金は、前年度比1億7,947万5千円(1.0%)の増となりました。また、剰余金は、前年度比5,076万円(1.3%)の増となりました。これは、建設改良積立金が2,089万9千円(△1.0%)減少した一方、当年度末処分利益剰余金が7,165万9千円(19.7%)増加したことによるものです。

エ 運転資金

令和5年度末の正味運転資金は、流動資産が3億778万円、流動負債が3億1,744万9千円、それぞれ減少し、前年度末と比較して966万9千円(0.3%)増の31億7,792万6千円となっています。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度			令和4年度	令和3年度
	金 額	前年度との比較		金 額	金 額
		増減額	増減率		
流動資産 ①	4,258,718	△ 307,780	△ 6.7	4,566,498	4,023,973
現金預金	3,651,209	△ 272,395	△ 6.9	3,923,604	3,490,493
未収金	497,978	△ 53,440	△ 9.7	551,418	434,613
貯蔵品	19,901	△ 395	△ 1.9	20,296	19,206
前払金	89,430	18,450	26.0	70,980	79,460
小口資金	200	0	0.0	200	200
流動負債 ②	1,080,792	△ 317,449	△ 22.7	1,398,241	1,073,305
企業債	710,217	△ 30,207	△ 4.1	740,424	769,971
未払金	327,166	△ 289,646	△ 47.0	616,812	264,512
前受金	2	2	皆増	0	3
引当金	41,060	1,700	4.3	39,360	37,820
預り金	2,346	703	42.7	1,644	1,000
正味運転資金(①-②)	3,177,926	9,669	0.3	3,168,257	2,950,668

オ 企業債

令和5年度末の企業債未償還残高は、前年度末と比較して1億8,633万2千円(△1.9%)減の94億6,135万9千円となりました。固定負債合計のうち企業債が占める割合は、0.5ポイント増加して95.4%、流動負債合計のうち企業債が占める割合は12.7ポイント増加して65.7%となりました。負債合計のうち企業債が占める割合は、1.2ポイント増加して49.7%となりました。

令和5年度の支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度比1,080万6千円(△10.0%)減の9,773万4千円です。水道事業費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は0.2ポイント減少して2.0%、給水収益に対して支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は0.1ポイント減少して2.8%となっています。

4 審査意見

令和5年度末における給水人口は、前年度に比べ1,243人(△0.5%)の減となり、給水戸数は802戸(0.7%)の増となりました。また、年間総給水量は、22万9,976 m^3 (0.8%)増加し、2,893万2,727 m^3 となりました。当年度純利益は、5,076万円を計上し、前年度比3,529万7千円(228.3%)の増となり、22年連続の黒字決算となりました。

令和5年度は、地方創生臨時交付金を財源として6か月間水道料金の軽減を行ったことにより給水収益が大幅に減少し、この影響に加えて、有収水量が減少したことで、料金水準の妥当性を示す料金回収率が5年連続で100%を下回り、事業に必要な費用を給水収益で賄えていない状況が続いています。

今後、人口減少や節水機器の普及により水需要及び給水収益が減少し、厳しい経営状況が続いていくことが想定されます。水道料金のあり方については、松本市上下水道事業経営審議会へ諮問されていますが、常に適正な料金設定を把握し、採算性を確保することで、安定した持続可能な水道事業の実現に向けて取り組んでください。

また、漏水は、有収水量が減少する一因となることから、漏水の原因となり得る老朽配水管や老朽給水管の更新を計画的に進めてください。一方で、業務委託先の業者の人手不足により計画的な工事が実施できないこともあるため、優先順位を明確にして工事を実施してください。さらに、人手不足の代替手段として、最新のデジタル技術の活用に向けた研究を進め、中長期的な費用対効果を検証したうえで、積極的な導入を図ってください。

令和5年度は、水道事業を対象とした包括外部監査が実施されました。包括外部監査の結果をもとに、業務改善を図るとともに、振り返りが必要な項目については、時間をかけてでも検証を行い、適切な処理となるよう取り組んでください。

市民に対しては、水質の良さや検査結果に基づく安全な水であること等を、昨年度実施したまつもと水道100周年記念事業のように、水道局の見学や動画の公開等を通じて、引き続き、わかりやすく情報発信してください。

(記載事項なし)

5 参考資料

別表1（水道）

比 較 損 益 計 算 書

（指数：令和3年度＝100）

	令和5年度						令和4年度			令和3年度	
	金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較			金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
				増減額千円	増減率%						
水道事業収益	5,003,325	100.0	99.7	△ 40,658	△ 0.8		5,043,983	100.0	100.5	5,016,523	100.0
営業収益	3,820,746	76.4	86.8	△ 203,152	△ 5.0		4,023,898	79.8	91.4	4,403,392	87.8
給水収益	3,547,383	70.9	85.9	△ 197,237	△ 5.3		3,744,620	74.2	90.7	4,130,827	82.3
受託工事収益	22,938	0.5	94.2	△ 1,537	△ 6.3		24,474	0.5	100.5	24,346	0.5
分担金及び負担金	241,690	4.8	100.7	△ 4,726	△ 1.9		246,416	4.9	102.6	240,084	4.8
その他営業収益	8,736	0.2	107.4	348	4.1		8,388	0.2	103.1	8,135	0.2
附帯事業収益	19,903	0.4	97.0	357	1.8		19,546	0.4	95.3	20,520	0.4
売電事業収益	19,903	0.4	97.0	357	1.8		19,546	0.4	95.3	20,520	0.4
営業外収益	1,152,217	23.0	194.8	152,421	15.2		999,796	19.8	169.1	591,413	11.8
受取利息及び配当金	2,234	0.0	59.5	△ 580	△ 20.6		2,814	0.1	74.9	3,754	0.1
他会計補助金	616,696	12.3	2,187.8	162,755	35.9		453,941	9.0	1,610.4	28,188	0.6
長期前受金戻入	531,313	10.6	96.0	△ 9,920	△ 1.8		541,234	10.7	97.7	553,703	11.0
その他雑収益	1,974	0.0	34.2	166	9.2		1,807	0.0	31.3	5,767	0.1
特別利益	10,459	0.2	872.4	9,716	1,308.5		743	0.0	61.9	1,199	0.0
固定資産売却益	6	0.0	2.0	6	皆増		0	—	0.0	289	0.0
過年度損益修正益	6	0.0	—	3	124.1		3	0.0	—	0	—
その他特別利益	10,447	0.2	1,148.0	9,707	1,311.8		740	0.0	81.3	910	0.0
水道事業費用	4,952,564	100.0	102.6	△ 75,955	△ 1.5		5,028,520	100.0	104.2	4,827,781	100.0
営業費用	4,793,640	96.8	102.5	△ 78,115	△ 1.6		4,871,754	96.9	104.2	4,675,145	96.8
原水及び浄水費	116,328	2.3	107.2	△ 8,172	△ 6.6		124,500	2.5	114.7	108,502	2.2
送水費	1,477,438	29.8	105.5	88,160	6.3		1,389,277	27.6	99.2	1,400,416	29.0
配水費	189,515	3.8	100.1	△ 11,790	△ 5.9		201,305	4.0	106.4	189,284	3.9
漏水防止費	383,295	7.7	94.8	△ 86,932	△ 18.5		470,227	9.4	116.3	404,353	8.4
量水器費	84,443	1.7	106.8	3,726	4.6		80,718	1.6	102.1	79,049	1.6
受託工事費	13,912	0.3	104.4	455	3.4		13,456	0.3	101.0	13,321	0.3
業務費	295,813	6.0	113.0	9,381	3.3		286,432	5.7	109.4	261,811	5.4
総係費	153,375	3.1	98.7	△ 35,073	△ 18.6		188,448	3.7	121.2	155,426	3.2
減価償却費	2,060,386	41.6	101.8	△ 26,106	△ 1.3		2,086,491	41.5	103.1	2,023,324	41.9
資産減耗費	19,136	0.4	48.2	△ 11,764	△ 38.1		30,900	0.6	77.9	39,661	0.8
附帯事業費用	10,778	0.2	107.1	225	2.1		10,553	0.2	104.9	10,060	0.2
売電事業費用	10,778	0.2	107.1	225	2.1		10,553	0.2	104.9	10,060	0.2
営業外費用	145,836	2.9	104.2	2,243	1.6		143,594	2.9	102.6	139,901	2.9
支払利息及び企業債取扱諸費	97,734	2.0	78.6	△ 10,806	△ 10.0		108,540	2.2	87.3	124,351	2.6
雑支出	48,102	1.0	309.3	13,049	37.2		35,053	0.7	225.4	15,550	0.3
特別損失	2,310	0.0	86.4	△ 309	△ 11.8		2,618	0.1	97.9	2,675	0.1
固定資産売却損	0	—	—	△ 692	皆減		692	0.0	—	0	—
過年度損益修正損	2,310	0.0	86.4	383	19.9		1,927	0.0	72.0	2,675	0.1
当年度純利益	50,760	—	26.9	35,297	228.3		15,463	—	8.2	188,742	—

別表2（水道）

比 較 貸 借

1 資産の部

借 方											
科 目		令和5年度					令和4年度			令和3年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
資 産 部	固定資産	36,445,008	89.5	97.4	△ 310,795	△ 0.8	36,755,803	88.9	98.3	37,410,102	90.3
	有形固定資産	36,132,428	88.8	96.6	△ 610,795	△ 1.7	36,743,223	88.9	98.3	37,397,522	90.3
	土地	1,516,464	3.7	101.3	△ 4	0.0	1,516,468	3.7	101.3	1,497,243	3.6
	建物	742,939	1.8	94.0	△ 10,430	△ 1.4	753,369	1.8	95.3	790,499	1.9
	構築物	26,941,790	66.2	96.9	△ 334,985	△ 1.2	27,276,774	66.0	98.1	27,803,864	67.1
	機械及び装置	6,828,415	16.8	97.9	△ 49,737	△ 0.7	6,878,152	16.6	98.6	6,977,630	16.8
	車両運搬具	21,721	0.1	74.6	△ 2,865	△ 11.7	24,586	0.1	84.5	29,107	0.1
	工具器具及び備品	81,100	0.2	79.2	△ 1,945	△ 2.3	83,044	0.2	81.1	102,439	0.2
	建設仮勘定	0	—	0.0	△ 210,830	皆減	210,830	0.5	107.2	196,740	0.5
	投資その他の資産	312,580	0.8	2,484.7	300,000	2,384.7	12,580	0.0	100.0	12,580	0.0
	投資有価証券	300,000	0.7	—	300,000	皆増	0	—	—	0	—
	出資金	12,580	0.0	100.0	0	0.0	12,580	0.0	100.0	12,580	0.0
	流動資産	4,258,718	10.5	105.8	△ 307,780	△ 6.7	4,566,498	11.1	113.5	4,023,973	9.7
	現金・預金	3,651,209	9.0	104.6	△ 272,395	△ 6.9	3,923,604	9.5	112.4	3,490,493	8.4
	未収金	497,978	1.2	114.6	△ 53,440	△ 9.7	551,418	1.3	126.9	434,613	1.0
	未収金	504,364	1.2	114.4	△ 53,681	△ 9.6	558,045	1.4	126.6	440,729	1.1
	貸倒引当金	△ 6,386	△ 0.0	104.4	241	3.6	△ 6,627	△ 0.0	108.4	△ 6,116	△ 0.0
	貯蔵品	19,901	0.0	103.6	△ 395	△ 1.9	20,296	0.0	105.7	19,206	0.0
	前払金	89,430	0.2	112.5	18,450	26.0	70,980	0.2	89.3	79,460	0.2
	小口資金	200	0.0	100.0	0	0.0	200	0.0	100.0	200	0.0
資産合計		40,703,726	100.0	98.2	△ 618,575	△ 1.5	41,322,301	100.0	99.7	41,434,074	100.0

（注1） 有形固定資産のうち土地及び建設仮勘定を除く償却資産に係る金額は、減価償却累計額を控除後の金額

（注2） 上記償却資産合計及び減価償却累計額合計、長期前受金及び長期前受金収益化累計額

償却資産合計	85,989,049		103.4	1,560,013	1.8	84,429,036		101.5	83,197,113	
減価償却累計額合計	51,373,085		108.2	1,959,974	4.0	49,413,111		104.0	47,493,574	
長期前受金	14,555,554		101.8	187,435	1.3	14,368,119		100.5	14,291,617	
長期前受金収益化累計額	5,764,951		121.5	512,272	9.8	5,252,678		110.7	4,743,058	

対 照 表

2 負債・資本の部

(指数：令和3年度=100)

貸 方											
科 目		令和5年度					令和4年度			令和3年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
負 債 の 部	固定負債	9,177,032	22.5	95.8	△ 206,525	△ 2.2	9,383,557	22.7	97.9	9,583,122	23.1
	企業債	8,751,142	21.5	96.1	△ 156,124	△ 1.8	8,907,266	21.6	97.8	9,108,695	22.0
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,751,142	21.5	96.1	△ 156,124	△ 1.8	8,907,266	21.6	97.8	9,108,695	22.0
	引当金	425,890	1.0	89.8	△ 50,400	△ 10.6	476,290	1.2	100.4	474,427	1.1
	退職給付引当金	425,890	1.0	89.8	△ 50,400	△ 10.6	476,290	1.2	100.4	474,427	1.1
	流動負債	1,080,792	2.7	100.7	△ 317,449	△ 22.7	1,398,241	3.4	130.3	1,073,305	2.6
	企業債	710,217	1.7	92.2	△ 30,207	△ 4.1	740,424	1.8	96.2	769,971	1.9
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	710,217	1.7	92.2	△ 30,207	△ 4.1	740,424	1.8	96.2	769,971	1.9
	未払金	327,166	0.8	123.7	△ 289,646	△ 47.0	616,812	1.5	233.2	264,512	0.6
	前受金	2	0.0	89.1	2	皆増	0	—	0.0	3	0.0
	引当金	41,060	0.1	108.6	1,700	4.3	39,360	0.1	104.1	37,820	0.1
	賞与引当金	34,460	0.1	105.7	520	1.5	33,940	0.1	104.1	32,610	0.1
	法定福利費引当金	6,600	0.0	126.7	1,180	21.8	5,420	0.0	104.0	5,210	0.0
	預り金	2,346	0.0	234.6	703	42.7	1,644	0.0	164.4	1,000	0.0
	繰延収益	8,790,603	21.6	92.1	△ 324,838	△ 3.6	9,115,441	22.1	95.5	9,548,559	23.0
	長期前受金 (注3)	8,790,603	21.6	92.1	△ 324,838	△ 3.6	9,115,441	22.1	95.5	9,548,559	23.0
	負債合計	19,048,427	46.8	94.3	△ 848,811	△ 4.3	19,897,238	48.2	98.5	20,204,985	48.8
資 本 の 部	資本金	17,773,274	43.7	104.7	179,475	1.0	17,593,799	42.6	103.6	16,979,106	41.0
	自己資本金	17,773,274	43.7	104.7	179,475	1.0	17,593,799	42.6	103.6	16,979,106	41.0
	剰余金	3,882,025	9.5	91.3	50,760	1.3	3,831,264	9.3	90.1	4,249,983	10.3
	資本剰余金	566,619	1.4	100.0	0	0.0	566,619	1.4	100.0	566,619	1.4
	国県費補助金	1,430	0.0	100.0	0	0.0	1,430	0.0	100.0	1,430	0.0
	他会計補助金	23,215	0.1	100.0	0	0.0	23,215	0.1	100.0	23,215	0.1
	受贈資産及び寄附金	16,879	0.0	100.0	0	0.0	16,879	0.0	100.0	16,879	0.0
	工事負担金	514,834	1.3	100.0	0	0.0	514,834	1.2	100.0	514,834	1.2
	その他資本剰余金	10,262	0.0	100.0	0	0.0	10,262	0.0	100.0	10,262	0.0
	利益剰余金	3,315,405	8.1	90.0	50,760	1.6	3,264,645	7.9	88.6	3,683,364	8.9
	減債積立金	349,583	0.9	100.0	0	0.0	349,583	0.8	100.0	349,583	0.8
	利益積立金	513,000	1.3	100.0	0	0.0	513,000	1.2	100.0	513,000	1.2
	建設改良積立金	2,017,531	5.0	110.9	△ 20,899	△ 1.0	2,038,430	4.9	112.1	1,818,430	4.4
	当年度未処分 利益剰余金	435,291	1.1	43.4	71,659	19.7	363,632	0.9	36.3	1,002,351	2.4
	資本合計	21,655,299	53.2	102.0	230,236	1.1	21,425,063	51.8	100.9	21,229,089	51.2
負債・資本合計		40,703,726	100.0	98.2	△ 618,575	△ 1.5	41,322,301	100.0	99.7	41,434,074	100.0

(注3) 長期前受金収益化累計額控除後の金額

(記載事項なし)

＜ 下 水 道 事 業 会 計 ＞

1 概要

令和5年度末における水洗化人口は前年度と比較して909人(△0.4%)減の22万5,664人、水洗化戸数は847戸(0.8%)増の10万5,143戸となりました。普及率は前年度から0.1ポイント増の97.3%、水洗化率は前年度から0.1ポイント増の99.0%となっています。

年間総処理水量は81万3,317^m (2.2%) 増の3,699万2,343^m、年間総有収水量は29万3,456^m (△1.1%) 減の2,667万1,293^m、有収率は2.4ポイント減の72.1%となりました。

区 分		令和5年度 (a)	令和4年度 (b)	比較増減 (a) - (b) = (c)	増減率(%) (c) / (b) × 100
行政区域内人口	(A) (人)	234,421	235,720	△ 1,299	△ 0.6
行政区域内戸数	(B) (戸)	109,366	108,573	793	0.7
処理区域内人口	(C) (人)	228,054	229,185	△ 1,131	△ 0.5
水洗化人口	(D) (人)	225,664	226,573	△ 909	△ 0.4
水洗化戸数	(E) (戸)	105,143	104,296	847	0.8
普及率	(C) / (A) × 100 (%)	97.3	97.2	0.1	—
水洗化率	(D) / (C) × 100 (%)	99.0	98.9	0.1	—
年間総処理水量	(F) (^m)	36,992,343	36,179,026	813,317	2.2
年間総有収水量	(G) (^m)	26,671,293	26,964,749	△ 293,456	△ 1.1
一日処理能力	(H) (^m)	122,480	122,480	0	0.0
一日平均処理水量	(I) (^m)	101,310	99,343	1,967	2.0
一日最大処理水量	(J) (^m)	129,811	114,476	15,335	13.4
有収率	(G) / (F) × 100 (%)	72.1	74.5	△ 2.4	—
施設利用率	(I) / (H) × 100 (%)	82.7	81.1	1.6	—
最大稼働率	(J) / (H) × 100 (%)	106.0	93.5	12.5	—
負荷率	(I) / (J) × 100 (%)	78.0	86.8	△ 8.8	—
職員数 (正規)	(人)	41	42	△ 1	△ 2.4
損益勘定職員	(人)	35	36	△ 1	△ 2.8
資本勘定職員	(人)	6	6	0	0.0

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入		(単位：千円・%)		
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 (B) / (A) × 100	差 額 (B) - (A)
下水道事業収益	7,408,220	7,400,524	99.9	△ 7,696
営業収益	4,685,100	4,694,275	100.2	9,175
附帯事業収益	81,510	84,016	103.1	2,506
営業外収益	2,641,470	2,622,091	99.3	△ 19,379
特別利益	140	143	102.0	3

収益的支出		(単位：千円・%)		
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	差 額 (A) - (B)
下水道事業費用	6,947,451	6,647,364	95.7	300,087
営業費用	6,369,845	6,180,296	97.0	189,549
附帯事業費用	45,590	45,238	99.2	352
営業外費用	522,900	417,716	79.9	105,184
特別損失	4,116	4,114	100.0	2
予備費	5,000	0	0.0	5,000

下水道事業収益は、予算額 74 億 822 万円に対して決算額 74 億 52 万 4 千円、下水道事業費用は、予算額 69 億 4,745 万 1 千円に対して決算額 66 億 4,736 万 4 千円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入		(単位：千円・%)		
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 (B) / (A) × 100	差 額 (B) - (A)
資本的収入	5,940,898	4,108,408	69.2	△ 1,832,490
企業債	2,818,988	1,761,900	62.5	△ 1,057,088
国庫補助金	2,183,010	1,449,325	66.4	△ 733,685
負担金	938,270	896,945	95.6	△ 41,325
固定資産売却代金	130	38	29.1	△ 92
預託金回収金	500	200	40.0	△ 300

資本的支出		(単位：千円・%)		
区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	差 額 (A) - (B)
資本的支出	8,595,833	6,521,304	75.9	2,074,529
建設改良費	5,649,433	3,575,258	63.3	2,074,175
企業債償還金	2,645,890	2,645,846	100.0	44
融資幹旋預託金	500	200	40.0	300
基金積立金	10	0	0.0	10
投資	300,000	300,000	100.0	0

資本的収入は予算額 59 億 4,089 万 8 千円に対して決算額 41 億 840 万 8 千円、資本的支出は予算額 85 億 9,583 万 3 千円に対して決算額 65 億 2,130 万 4 千円となっています。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 24 億 1,289 万 6 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 4,818 万円、当年度分損益勘定留保資金 19 億 7,639 万 8 千円及び減債積立金取崩額 2 億 8,831 万 7 千円で補てんされています。

3 経営成績及び財政状況（消費税及び地方消費税を除く。）

(1) 経営成績

下水道事業の令和3年度から令和5年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書（P23・別表1）のとおりです。令和5年度における総収益は69億9,957万5千円（前年度比△2億970万8千円、2.9%減）、総費用は63億9,459万5千円（前年度比1億3,887万7千円、2.2%増）となりました。純利益は6億498万円（前年度比△3億4,858万6千円、36.6%減）を計上し、この純利益に前年度繰越利益剰余金4億6,134万4千円とその他未処分利益剰余金変動額2億8,831万7千円を加えた合計13億5,464万1千円が、当年度の未処分利益剰余金です。

前年度と比較し、3億4,858万6千円減少した純利益を要因別に見ると、次のとおりです。

要 因		金額（百万円）	備 考
収 益	下水道使用料	△905.3	下水道使用料負担軽減事業に伴う下水道使用料の減
	一般会計負担金	△28.2	起債償還額の減に伴う一般会計負担金の減
	その他営業収益	△0.8	
	附帯事業収益	△3.0	
	営業外収益	+736.7	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増
	特別利益	△9.2	
費 用	人件費	+25.5	退職給付費の減
	動力費	+28.1	管渠、宮渚浄化センター、両島浄化センター、波田浄化センター費の減
	修繕費	△246.8	管渠、ポンプ場、宮渚浄化センター、両島浄化センター、上高地浄化センター費の増
	委託料	+3.5	
	工事請負費	△8.4	
	負担金	△10.8	流域下水道維持管理負担金、下水道使用料調定収納業務費負担金の増
	減価償却費	+16.7	有形固定資産減価償却費の減
	固定資産除却費	+61.6	有形固定資産資産減耗費の減
	企業債利息	+66.7	起債償還額の減に伴う企業債利息の減
	その他	△74.9	
合 計		△348.6	

（注）＋は純利益の増要因を、△は純利益の減要因を示します。

ア 下水道事業収益

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度比 9 億 3,428 万 3 千円 (△17.8%) 減の 43 億 116 万 7 千円となっています。これは、地方創生臨時交付金を財源に 6 か月間下水道使用料の軽減を行ったため、下水道使用料が前年度比 9 億 528 万 8 千円 (△18.7%) 減の 39 億 3,100 万 3 千円、一般会計負担金が前年度比 2,819 万円 (△7.2%) 減の 3 億 6,496 万円となったことなどによるものです。

(イ) 附帯事業収益

附帯事業収益は、両島浄化センターの消化ガス発電設備による売電事業収益が、前年度比 297 万 2 千円 (△3.7%) 減の 7,637 万 8 千円となっています。

(ウ) 営業外収益

営業外収益は、前年度比 7 億 3,672 万 8 千円 (39.1%) 増の 26 億 2,190 万 1 千円となっています。これは、長期前受金戻入が前年度比 1 億 5,139 万 8 千円 (△8.3%) 減少した一方で、地方創生臨時交付金を含む他会計補助金が前年度比 8 億 8,638 万 3 千円 (1,386.4%) 増加したことによるものです。

(エ) 特別利益

特別利益は、前年度比 918 万 2 千円 (△98.6%) 減の 13 万円となっています。これは、過年度損益修正益が 716 万 9 千円 (△98.2%) 減少したほか、固定資産売却益が 201 万 3 千円皆減となったことによるものです。

イ 下水道事業費用

(ア) 営業費用

営業費用は、前年度比 1 億 5,142 万 8 千円 (2.6%) 増の 59 億 8,000 万 2 千円となっています。これは、資産減耗費が前年度比 6,156 万 7 千円 (△74.9%) 減少した一方、宮渕浄化センター費が前年度比 1 億 3,566 万 1 千円 (20.1%)、両島浄化センター費が前年度比 1 億 273 万 2 千円 (29.9%)、それぞれ増加したことなどによるものです。

(イ) 附帯事業費用

附帯事業費用は、両島浄化センター消化ガス発電設備の売電事業費用で、前年度比 880 万円 (△16.9%) 減の 4,332 万 2 千円となっています。

(ウ) 営業外費用

営業外費用は、前年度比 481 万円 (△1.3%) 減の 3 億 6,753 万 1 千円となっています。これは、雑支出が前年度比 6,188 万 4 千円 (240.0%) 増加した一方、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度比 6,669 万 4 千円 (△19.2%) 減少したことによるものです。

(エ) 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損で、前年度比 106 万円 (39.5%) 増の 374 万円となっています。

(2) 財政状況

下水道事業の令和3年度から令和5年度までの財政状況の推移は、比較貸借対照表(P24、25・別表2)のとおりです。

ア 資産

令和5年度末の総資産は、1,063億9,366万2千円（前年度比26億4,115万1千円、2.5%増）で、うち固定資産が968億6,930万4千円、流動資産が95億2,435万8千円です。

固定資産は、前年度比8,934万2千円（0.1%）の増となりました。これは、構築物が13億3,624万9千円（△1.6%）、機械及び装置が4億2,878万3千円（△8.2%）、それぞれ減少した一方、建設仮勘定が16億7,387万3千円（772.3%）増加し、投資有価証券が3億円皆増となったことなどによるものです。

流動資産は、前年度比25億5,180万8千円（36.6%）の増となりました。これは、現金預金が14億4,496万3千円（27.1%）、未収金が9億352万4千円（66.7%）、それぞれ増加したことなどによるものです。

イ 負債

令和5年度末の総負債は、714億3,486万1千円（前年度比20億3,617万円、2.9%増）で、うち固定負債が166億1,972万3千円、流動負債が51億4,317万9千円、繰延収益が496億7,195万8千円となっています。

固定負債は、前年度比6億9,380万9千円（△4.0%）の減となりました。これは、引当金が6,288万8千円（18.6%）増加した一方、企業債が7億5,669万7千円（△4.5%）減少したことによるものです。

流動負債は、前年度比20億4,500万8千円（66.0%）の増となりました。これは、企業債が1億2,724万8千円（△4.8%）減少した一方、未払金が21億7,094万5千円（512.7%）増加したことなどによるものです。

繰延収益は、前年度比6億8,497万1千円（1.4%）の増となりました。これは、長期前受金が同額増加したことによるものです。

ウ 資本

令和5年度末の資本合計は、349億5,880万1千円（前年度比6億498万円、1.8%増）で、うち資本金が134億4,232万円、剰余金が215億1,648万1千円となっています。

資本金は、前年度比3億6,194万2千円（2.8%）の増となりました。

また、剰余金は、前年度比2億4,303万8千円（1.1%）の増となりました。これは、当年度末処分利益剰余金が3億6,864万5千円（△21.4%）減少した一方、減債積立金が6億1,168万3千円（24.7%）増加したことによるものです。

エ 運転資金

令和5年度末の正味運転資金は、流動資産が25億5,180万8千円増加した一方で、流動負債が20億4,500万8千円増加したため、前年度末と比較して5億680万円(13.1%)の増となっています。

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度			令和4年度	令和3年度
	金 額	前年度との比較		金 額	金 額
		増減額	増減率		
流動資産 ①	9,524,358	2,551,808	36.6	6,972,549	6,259,183
現金預金	6,770,324	1,444,963	27.1	5,325,360	4,197,665
未収金	2,258,873	903,524	66.7	1,355,349	1,949,208
前払金	494,961	203,321	69.7	291,640	112,110
小口資金	200	0	0.0	200	200
流動負債 ②	5,143,179	2,045,008	66.0	3,098,171	3,292,829
企業債	2,518,597	△ 127,248	△ 4.8	2,645,846	2,931,780
未払金	2,594,356	2,170,945	512.7	423,411	335,054
前受金	3	3	皆増	0	1
引当金	29,150	2,020	7.4	27,130	25,030
預り金	1,074	△ 711	△ 39.8	1,785	963
正味運転資金(①-②)	4,381,179	506,800	13.1	3,874,379	2,966,354

オ 企業債

令和5年度末の企業債未償還残高は、前年度末と比較して8億8,394万6千円(△4.5%)減の187億3,697万円となりました。固定負債合計のうち企業債が占める割合は0.4ポイント減少して97.6%、流動負債合計のうち企業債が占める割合は36.4ポイント減少して49.0%となりました。負債合計のうち企業債が占める割合は、2.1ポイント減少して26.2%となりました。

令和5年度の支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度比6,669万4千円(△19.2%)減の2億7,986万円です。下水道事業費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は1.1ポイント減少して4.4%、下水道使用料に対して支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は0.1ポイント減少して7.1%となっています。

4 審査意見

令和5年度末における下水道普及率は前年度から0.1%増の97.3%、水洗化率は前年度から0.1%増の99.0%となっています。当年度純利益は、前年度比3億4,858万6千円(△36.6%)減の6億498万円を計上し、16年連続の黒字決算となりました。純利益減少の要因は、収益として長期前受金戻入が減少したこと、費用として宮渕浄化センター費及び両島浄化センター費が増加したことが挙げられます。

令和5年度は、水道事業と同様に、地方創生臨時交付金を財源として6か月間下水道使用料の軽減を行ったことにより営業収益が大幅に減少しています。この影響から、経費回収率が100%を下回り、汚水処理に係る費用が下水道使用料で賄えていない状況となっています。ただし、この状況は一時的な下水道使用料の軽減によるものであり、経常収支比率は、前年度比5.6ポイント減の109.5%となり、単年度収支が黒字であることを示す100%以上となっているため、経営が健全であると示しています。引き続き安定的、継続的な事業経営を実現しつつ、専門知識を要する事業であるため、経験のある職員が講師を務める研修の実施を通じて、知識や技術の伝承に取り組んでください。

今後、施設、管路の老朽化による更新が必要になってくる時期が訪れると推測されますが、人口減少による人手不足を見据え、作業工程や工期を意識し、計画的な事業を実施してください。

また、松本市が掲げる2050ゼロカーボンシティの実現に向けて、下水道事業では、再生可能エネルギーである消化ガス発電、太陽光発電の取組みに加え、脱水ケーキの再活用などの取組みが実施されています。今後もこれらの取組みを推進し、広報やホームページ、SNSを通じて広く市民に周知してください。

(記載事項なし)

5 参考資料

別表1（下水道）

比 較 損 益 計 算 書

（指数：令和3年度＝100）

	令和5年度						令和4年度			令和3年度	
	金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較			金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
				増減額千円	増減率%						
下水道事業収益	6,999,575	100.0	101.9	△ 209,708	△ 2.9		7,209,284	100.0	105.0	6,868,850	100.0
営業収益	4,301,167	61.4	82.4	△ 934,283	△ 17.8		5,235,449	72.6	100.3	5,221,061	76.0
下水道使用料	3,931,003	56.2	82.0	△ 905,288	△ 18.7		4,836,290	67.1	100.9	4,791,306	69.8
一般会計負担金	364,960	5.2	86.1	△ 28,190	△ 7.2		393,150	5.5	92.7	424,040	6.2
その他営業収益	5,204	0.1	91.1	△ 805	△ 13.4		6,009	0.1	105.2	5,715	0.1
附帯事業収益	76,378	1.1	105.7	△ 2,972	△ 3.7		79,350	1.1	109.8	72,239	1.1
売電事業収益	76,378	1.1	105.7	△ 2,972	△ 3.7		79,350	1.1	109.8	72,239	1.1
営業外収益	2,621,901	37.5	167.2	736,728	39.1		1,885,173	26.1	120.2	1,568,185	22.8
受取利息及び配当金	2,611	0.0	374.1	1,654	172.7		957	0.0	137.2	698	0.0
他会計補助金	950,316	13.6	100,031.0	886,383	1,386.4		63,933	0.9	6,729.7	950	0.0
長期前受金戻入	1,666,525	23.8	106.9	△ 151,398	△ 8.3		1,817,923	25.2	116.6	1,558,503	22.7
その他雑収益	2,450	0.0	30.5	90	3.8		2,359	0.0	29.4	8,034	0.1
特別利益	130	0.0	1.8	△ 9,182	△ 98.6		9,311	0.1	126.4	7,367	0.1
固定資産売却益	0	－	－	△ 2,013	皆減		2,013	0.0	－	0	－
過年度損益修正益	130	0.0	1.8	△ 7,169	△ 98.2		7,299	0.1	99.1	7,367	0.1
その他特別利益	0	－	－	0	－		0	－	－	0	－
下水道事業費用	6,394,595	100.0	107.6	138,877	2.2		6,255,718	100.0	105.3	5,942,980	100.0
営業費用	5,980,002	93.5	109.8	151,428	2.6		5,828,574	93.2	107.0	5,445,929	91.6
管渠費	247,635	3.9	120.3	5,505	2.3		242,130	3.9	117.7	205,769	3.5
ポンプ場費	18,331	0.3	193.7	8,147	80.0		10,184	0.2	107.6	9,463	0.2
宮渕浄化センター費	810,164	12.7	144.5	135,661	20.1		674,504	10.8	120.3	560,736	9.4
両島浄化センター費	446,603	7.0	126.8	102,732	29.9		343,871	5.5	97.6	352,296	5.9
四賀浄化センター費	37,090	0.6	114.0	3,042	8.9		34,048	0.5	104.7	32,531	0.5
上高地浄化センター費	56,829	0.9	103.7	2,425	4.5		54,404	0.9	99.3	54,788	0.9
波田浄化センター費	150,762	2.4	133.6	14,069	10.3		136,692	2.2	121.1	112,867	1.9
水質規制費	42,666	0.7	104.8	1,032	2.5		41,633	0.7	102.3	40,702	0.7
普及促進費	20,562	0.3	91.9	△ 3,592	△ 14.9		24,154	0.4	107.9	22,380	0.4
水洗便所等築造資金融資 斡旋事業費	4,508	0.1	98.3	△ 237	△ 5.0		4,745	0.1	103.4	4,587	0.1
業務費	241,155	3.8	121.5	△ 20,501	△ 7.8		261,656	4.2	131.9	198,411	3.3
総係費	175,155	2.7	89.6	△ 24,803	△ 12.4		199,958	3.2	102.3	195,391	3.3
減価償却費	3,598,203	56.3	103.3	△ 16,748	△ 0.5		3,614,951	57.8	103.8	3,483,112	58.6
資産減耗費	20,599	0.3	28.1	△ 61,567	△ 74.9		82,166	1.3	112.1	73,272	1.2
流域下水道維持管理 負担金	109,739	1.7	110.2	6,262	6.1		103,477	1.7	103.9	99,624	1.7
附帯事業費用	43,322	0.7	85.7	△ 8,800	△ 16.9		52,122	0.8	103.1	50,560	0.9
売電事業費用	43,322	0.7	85.7	△ 8,800	△ 16.9		52,122	0.8	103.1	50,560	0.9
営業外費用	367,531	5.7	82.9	△ 4,810	△ 1.3		372,342	6.0	84.0	443,495	7.5
支払利息及び企業債 取扱諸費	279,860	4.4	65.8	△ 66,694	△ 19.2		346,554	5.5	81.5	425,061	7.2
雑支出	87,671	1.4	475.6	61,884	240.0		25,788	0.4	139.9	18,434	0.3
特別損失	3,740	0.1	124.9	1,060	39.5		2,680	0.0	89.5	2,995	0.1
固定資産売却損	0	－	－	0	－		0	－	－	0	－
過年度損益修正損	3,740	0.1	124.9	1,060	39.5		2,680	0.0	89.5	2,995	0.1
当年度純利益	604,980	－	65.3	△ 348,586	△ 36.6		953,566	－	103.0	925,871	－

別表2（下水道）

比 較 貸 借

1 資産の部

借 方											
科 目		令和5年度					令和4年度			令和3年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
資 産 の 部	固定資産	96,869,304	91.0	98.1	89,342	0.1	96,779,962	93.3	98.0	98,711,879	94.0
	有形固定資産	96,162,247	90.4	97.9	△ 189,015	△ 0.2	96,351,262	92.9	98.1	98,255,485	93.6
	土地	6,086,893	5.7	99.9	0	0.0	6,086,893	5.9	99.9	6,091,157	5.8
	建物	3,113,755	2.9	94.5	△ 93,805	△ 2.9	3,207,560	3.1	97.3	3,295,634	3.1
	構築物	80,222,056	75.4	96.6	△ 1,336,249	△ 1.6	81,558,305	78.6	98.2	83,074,296	79.1
	機械及び装置	4,813,951	4.5	84.3	△ 428,783	△ 8.2	5,242,735	5.1	91.8	5,712,429	5.4
	車両運搬具	4,020	0.0	91.2	△ 1,317	△ 24.7	5,337	0.0	121.0	4,410	0.0
	工具器具及び備品	30,968	0.0	85.4	△ 2,733	△ 8.1	33,701	0.0	93.0	36,241	0.0
	建設仮勘定	1,890,604	1.8	4,575.7	1,673,873	772.3	216,731	0.2	524.5	41,318	0.0
	無形固定資産	402,045	0.4	89.1	△ 21,643	△ 5.1	423,688	0.4	93.9	451,382	0.4
	施設利用権	402,045	0.4	89.1	△ 21,643	△ 5.1	423,688	0.4	93.9	451,382	0.4
	投資その他の資産	305,012	0.3	6,085.6	300,000	5,985.6	5,012	0.0	100.0	5,012	0.0
	投資有価証券	300,000	0.3	—	300,000	皆増	0	—	—	0	—
	基金	5,012	0.0	100.0	0	0.0	5,012	0.0	100.0	5,012	0.0
	流動資産	9,524,358	9.0	152.2	2,551,808	36.6	6,972,549	6.7	111.4	6,259,183	6.0
	現金・預金	6,770,324	6.4	161.3	1,444,963	27.1	5,325,360	5.1	126.9	4,197,665	4.0
	未収金	2,258,873	2.1	115.9	903,524	66.7	1,355,349	1.3	69.5	1,949,208	1.9
	未収金	2,264,494	2.1	115.7	902,252	66.2	1,362,242	1.3	69.6	1,957,329	1.9
	貸倒引当金	△ 5,621	△ 0.0	69.2	1,272	18.5	△ 6,893	△ 0.0	84.9	△ 8,121	△ 0.0
	前払金	494,961	0.5	441.5	203,321	69.7	291,640	0.3	260.1	112,110	0.1
	小口資金	200	0.0	100.0	0	0.0	200	0.0	100.0	200	0.0
資産合計		106,393,662	100.0	101.4	2,641,151	2.5	103,752,512	100.0	98.8	104,971,062	100.0

(注1) 有形固定資産のうち土地及び建設仮勘定を除く償却資産に係る金額は、減価償却累計額を控除後の金額

(注2) 上記償却資産合計及び減価償却累計額合計、長期前受金及び長期前受金収益化累計額

償却資産合計	176,319,795		101.7	1,630,639	0.9	174,689,156		100.7	173,447,138	
減価償却累計額合計	88,135,044		108.4	3,493,527	4.1	84,641,518		104.1	81,324,128	
長期前受金	64,753,973		106.0	2,336,637	3.7	62,417,336		102.2	61,094,988	
長期前受金収益化累計額	15,082,014		128.2	1,651,666	12.3	13,430,348		114.2	11,761,108	

対 照 表

2 負債・資本の部

(指数：令和3年度＝100)

		貸 方									
科 目		令和5年度					令和4年度			令和3年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
負 債 の 部	固定負債	16,619,723	15.6	87.7	△ 693,809	△ 4.0	17,313,532	16.7	91.4	18,940,332	18.0
	企業債	16,218,372	15.2	87.0	△ 756,697	△ 4.5	16,975,070	16.4	91.1	18,632,335	17.7
	建設改良等の財源に 充てるための企業債	16,218,372	15.2	87.0	△ 756,697	△ 4.5	16,975,070	16.4	91.1	18,632,335	17.7
	引当金	401,351	0.4	130.3	62,888	18.6	338,463	0.3	109.9	307,996	0.3
	退職給付引当金	401,351	0.4	130.3	62,888	18.6	338,463	0.3	109.9	307,996	0.3
	流動負債	5,143,179	4.8	156.2	2,045,008	66.0	3,098,171	3.0	94.1	3,292,829	3.1
	企業債	2,518,597	2.4	85.9	△ 127,248	△ 4.8	2,645,846	2.6	90.2	2,931,780	2.8
	建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,518,597	2.4	85.9	△ 127,248	△ 4.8	2,645,846	2.6	90.2	2,931,780	2.8
	未払金	2,594,356	2.4	774.3	2,170,945	512.7	423,411	0.4	126.4	335,054	0.3
	前受金	3	0.0	200.0	3	皆増	0	—	0.0	1	0.0
	引当金	29,150	0.0	116.5	2,020	7.4	27,130	0.0	108.4	25,030	0.0
	賞与引当金	24,490	0.0	113.7	1,010	4.3	23,480	0.0	109.0	21,540	0.0
	法定福利費引当金	4,660	0.0	133.5	1,010	27.7	3,650	0.0	104.6	3,490	0.0
	預り金	1,074	0.0	111.5	△ 711	△ 39.8	1,785	0.0	185.3	963	0.0
	繰延収益	49,671,958	46.7	100.7	684,971	1.4	48,986,987	47.2	99.3	49,333,880	47.0
	長期前受金（注3）	49,671,958	46.7	100.7	684,971	1.4	48,986,987	47.2	99.3	49,333,880	47.0
	負債合計	71,434,861	67.1	99.8	2,036,170	2.9	69,398,690	66.9	97.0	71,567,040	68.2
資 本 の 部	資本金	13,442,320	12.6	107.4	361,942	2.8	13,080,378	12.6	104.5	12,514,406	11.9
	自己資本金	13,442,320	12.6	107.4	361,942	2.8	13,080,378	12.6	104.5	12,514,406	11.9
	剰余金	21,516,481	20.2	103.0	243,038	1.1	21,273,443	20.5	101.8	20,889,616	19.9
	資本剰余金	15,658,945	14.7	100.0	0	0.0	15,658,945	15.1	100.0	15,662,711	14.9
	受贈財産評価額	671,581	0.6	100.0	0	0.0	671,581	0.6	100.0	671,581	0.6
	国庫補助金	5,845,747	5.5	99.9	0	0.0	5,845,747	5.6	99.9	5,849,514	5.6
	受益者負担金	273,035	0.3	100.0	0	0.0	273,035	0.3	100.0	273,035	0.3
	一般会計負担金	8,847,793	8.3	100.0	0	0.0	8,847,793	8.5	100.0	8,847,793	8.4
	その他資本剰余金	20,788	0.0	100.0	0	0.0	20,788	0.0	100.0	20,788	0.0
	利益剰余金	5,857,536	5.5	112.1	243,038	4.3	5,614,498	5.4	107.4	5,226,905	5.0
	減債積立金	3,090,755	2.9	164.5	611,683	24.7	2,479,072	2.4	132.0	1,878,340	1.8
	建設改良積立金	1,412,140	1.3	99.8	0	0.0	1,412,140	1.4	99.8	1,414,814	1.3
	当年度未処分 利益剰余金	1,354,641	1.3	70.1	△ 368,645	△ 21.4	1,723,286	1.7	89.1	1,933,751	1.8
	資本合計	34,958,801	32.9	104.7	604,980	1.8	34,353,821	33.1	102.8	33,404,022	31.8
負債・資本合計		106,393,662	100.0	101.4	2,641,151	2.5	103,752,512	100.0	98.8	104,971,062	100.0

（注3） 長期前受金収益化累計額控除後の金額

(記載事項なし)

＜ 病 院 事 業 会 計 ＞

1 概要

(1) 松本市立病院

ア 病院医業

令和5年度の事業状況のうち、入院部門における患者数は、延数5万7,554人、1日平均157.3人となっています。前年度と比較して延数で7,614人(15.2%)、1日平均で20.5人(15.0%)、それぞれ増加し、収益も22.9%増加しています。

外来部門においては、患者数は、延数8万3,888人、1日平均345.2人となっています。前年度と比較して延数で1万4,221人(△14.5%)、1日平均で58.5人(△14.5%)、それぞれ減少し、収益も15.9%減少しています。

患者数及び収益

(増減率 : %)

区 分		患 者 数		収 益		備 考
		延 数 人	1日平均 人	金 額 千円	1人1日平均 円	
入 院	5 年 度	57,554	157.3	2,763,808	48,021	稼働日数366日
	4 年 度	49,940	136.8	2,248,277	45,020	稼働日数365日
	増 減	7,614	20.5	515,531	3,002	
	増 減 率	15.2	15.0	22.9	6.7	
外 来	5 年 度	83,888	345.2	1,335,733	15,923	稼働日数243日
	4 年 度	98,109	403.7	1,587,616	16,182	稼働日数243日
	増 減	△ 14,221	△ 58.5	△ 251,883	△ 259	
	増 減 率	△ 14.5	△ 14.5	△ 15.9	△ 1.6	

病床稼働状況

区 分	5年度	4年度	年 度 比 較		備 考
			増 減	増減率 (%)	
年延病床数 (床)	72,834	72,635	199	0.3	R 5 (199床×366日) R 4 (199床×365日)
年延稼働病床数 (床)	72,834	72,635	199	0.3	R 5 4月～3月(通年) : 199床 R 4 4月～3月(通年) : 199床
年延患者数 (人)	57,554	49,940	7,614	15.2	病床稼働率の考え方に基づく集計
1日平均患者数 (人)	157.3	136.8	20.5	15.0	年延患者数/年間診察日数
病床稼働率 (%)	79.0	68.8	10.2	—	年延患者数/年延稼働病床数

イ 訪問看護事業

令和5年度の訪問看護事業は、患者数では、訪問延数 1,018 人、訪問件数 4,331 件、1 日平均 17.8 人となっています。前年度と比較して、延数で 97 人、件数で 795 件、1 日平均で 3.3 人、それぞれ減少し、収益も 13.2%減少しています。

患者数及び収益 (増減率 : %)

区 分		患 者 数			収 益		備 考
		訪問延数 人	訪問件数 件	1 日平均 人	金 額 千円	1 件平均 円	
訪問 看護	5 年 度	1,018	4,331	17.8	45,346	10,470	稼働日数243日
	4 年 度	1,115	5,126	21.1	52,236	10,190	稼働日数243日
	増 減	△ 97	△ 795	△ 3.3	△ 6,890	280	
	増 減 率	△ 8.7	△ 15.5	△ 15.6	△ 13.2	2.7	

(注)訪問延数…訪問看護の利用者の延人数

訪問件数…訪問看護を実施した延人数

(2) 松本市四賀の里クリニック

令和5年度の患者数は、延数 8,812 人、1 日平均 36.6 人となっています。前年度と比較して延数で 309 人、1 日平均で 1.2 人、それぞれ減少し、収益も 13.0%減少しています。

患者数及び収益 (増減率 : %)

区 分		患 者 数		収 益		備 考
		延 数 人	1 日平均 人	金 額 千円	1 人 1 日平均 円	
5 年 度		8,812	36.6	123,035	13,962	稼働日数241日
4 年 度		9,121	37.8	141,483	15,512	稼働日数241日
増 減		△ 309	△ 1.2	△ 18,448	△ 1,550	
増 減 率		△ 3.4	△ 3.2	△ 13.0	△ 10.0	

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

（単位：千円・％）

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収入率又は 執行率 (B)/(A)×100	差 額 収益(B)－(A) 費用(A)－(B)
病院事業 収益	病院医業収益	4,468,690	4,567,077	102.2	98,387
	病院医業外収益	761,600	772,890	101.5	11,290
	訪問看護事業収益	59,580	46,370	77.8	△ 13,210
	診療所医業収益	176,190	156,404	88.8	△ 19,786
	診療所医業外収益	81,040	71,301	88.0	△ 9,739
	特別利益	10	0	0.0	△ 10
	合 計	5,547,110	5,614,041	101.2	66,931
病院事業 費用	病院医業費用	5,094,494	4,839,427	95.0	255,067
	病院医業外費用	37,126	37,117	100.0	9
	訪問看護事業営業費用	59,220	54,779	92.5	4,441
	診療所医業費用	256,329	213,213	83.2	43,116
	診療所医業外費用	901	897	99.5	4
	特別損失	10	0	0.0	10
	予備費	1,000	0	0.0	1,000
	合 計	5,449,080	5,145,432	94.4	303,648
差 引		98,030	468,609	—	—

病院事業収益は予算額 55 億 4,711 万円に対して決算額が 56 億 1,404 万 1 千円、病院事業費用は予算額 54 億 4,908 万円に対して決算額が 51 億 4,543 万 2 千円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

（単位：千円・％）

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収入率又は 執行率 (B)/(A)×100	差 額 収入(B)－(A) 支出(A)－(B)
資本的 収 入	企業債	150,000	46,500	31.0	△ 103,500
	一般会計負担金	178,550	178,547	100.0	△ 3
	国保会計繰入金	0	0	—	0
	合 計	328,550	225,047	68.5	△ 103,503
資本的 支 出	建設改良費	151,570	53,786	35.5	97,784
	病院建設事業費	113,141	110,411	97.6	2,730
	企業債償還金	309,350	309,345	100.0	5
	投資	600	0	0.0	600
	合 計	574,661	473,542	82.4	101,119
差 引		△ 246,111	△ 248,495	—	—

資本的収入は予算額 3 億 2,855 万円に対して決算額 2 億 2,504 万 7 千円、資本的支出は予算額 5 億 7,466 万 1 千円に対して決算額 4 億 7,354 万 2 千円となっています。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 2 億 4,849 万 5 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,279 万 9 千円及び過年度損益勘定留保資金 2 億 3,569 万 6 千円で補てんされています。

3 経営成績及び財政状況（消費税及び地方消費税を除く。）

(1) 経営成績

病院事業の令和3年度から令和5年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書（P37・別表1）のとおりです。令和5年度の総収益は55億8,530万4千円（前年度比△1億2,185万3千円、2.1%減）、総費用は52億568万3千円（前年度比△3,116万円、0.6%減）となりました。純利益は3億7,962万1千円（前年度比△9,069万3千円、19.3%減）を計上し、この純利益に前年度繰越利益剰余金7億4,257万4千円を加えた11億2,219万5千円が当年度の未処分利益剰余金です。

ア 病院事業収益

(ア) 病院医業収益

病院医業収益は、前年度比3億7,381万1千円（9.0%）増の45億4,244万円となっています。これは、外来収益が2億5,188万3千円（△15.9%）減少した一方、入院収益が5億1,553万円（22.9%）、その他医業収益が1億1,016万4千円（33.1%）、それぞれ増加したことによるものです。

なお、その他医業収益の増に関しては、医業外収益として計上されていた一般会計負担金のうち、救急医療の確保に要する経費と保健衛生行政に要する経費を、国、県からの指導のもと、その他医業収益として計上したことによるものです。

(イ) 訪問看護事業営業収益

訪問看護事業営業収益は、前年度比602万2千円（△11.5%）減の4,621万5千円となっています。これは、訪問看護療養収益が575万円（△12.6%）減少したことなどによるものです。

(ウ) 診療所医業収益

診療所医業収益は、前年度比1,105万1千円（△6.7%）減の1億5,430万3千円となっています。これは、その他医業収益が739万7千円（31.0%）増加した一方、外来収益が1,844万8千円（△13.0%）減少したことによるものです。

なお、その他医業収益の増は、前述の病院医業収益と同様の理由によるものです。

(エ) 病院医業外収益

病院医業外収益は、前年度比4億8,101万3千円（△38.4%）減の7億7,098万6千円となっています。これは、補助金が3億7,825万5千円（△49.1%）、他会計負担金が9,647万9千円（△34.5%）、それぞれ減少したことなどによるものです。

なお、他会計負担金の減に関しては、前述の病院医業収益で示した通り、一般会計負担金の一部をその他医業収益に計上したことによるものです。

(オ) 訪問看護事業営業外収益

訪問看護事業営業外収益は、前年度比19万5千円（△75.9%）減の6万2千円となっています。

(カ) 診療所医業外収益

診療所医業外収益は、前年度比261万5千円（3.8%）増の7,129万8千円となっています。これは、補助金が32万2千円（△42.9%）減少した一方、他会計負担金が276万5千円（4.2%）増加したことなどによるものです。

イ 病院事業費用

(ア) 病院医業費用

病院医業費用は、前年度比 840 万 4 千円 (△0.2%) 減の 47 億 6,110 万 5 千円となっています。これは、給与費が 3,325 万 2 千円(1.1%)、経費が 4,537 万 1 千円 (6.7%)、それぞれ増加した一方、材料費が 7,532 万 8 千円(△9.3%)、減価償却費が 1,385 万 5 千円 (△4.9%)、それぞれ減少したことなどによるものです。

(イ) 訪問看護事業営業費用

訪問看護事業営業費用は、前年度比 382 万 6 千円 (7.5%) 増の 5,458 万 8 千円となっています。

(ウ) 診療所医業費用

診療所医業費用は、前年度比 1,817 万 5 千円 (△7.9%) 減の 2 億 1,084 万 6 千円となっています。これは、給与費が 512 万 9 千円 (△4.1%)、材料費が 985 万 6 千円 (△14.8%)、経費が 311 万 8 千円 (△11.4%)、それぞれ減少したことなどによるものです。

(エ) 病院医業外費用

病院医業外費用は、前年度比 593 万 9 千円 (△3.3%) 減の 1 億 7,190 万 2 千円となっています。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 327 万 3 千円(△15.1%)、雑支出が 266 万 6 千円 (△1.7%)、それぞれ減少したことによるものです。

(オ) 診療所医業外費用

診療所医業外費用は、前年度比 89 万 6 千円(△11.0%)減の 724 万 1 千円となっています。これは、雑支出が 89 万 5 千円(△11.0%)減少したことなどによるものです。

(カ) 特別損失

特別損失は、前年度比 157 万 2 千円皆減となっています。

(2) 財政状況

病院事業の令和3年度から令和5年度までの財政状況の推移は、比較貸借対照表(P38、39・別表2)のとおりです。

ア 資産

令和5年度末の総資産は、70億3,238万7千円（前年度比2億1,487万2千円、3.2%増）で、うち固定資産が43億9,101万1千円、流動資産が26億4,137万6千円となっています。

固定資産は、前年度比6億7,248万8千円（18.1%）の増となりました。これは、器械備品が1億1,803万5千円（△16.8%）、建物が8,795万1千円（△3.8%）、構築物が2,194万6千円（△6.2%）、それぞれ減少した一方、建設仮勘定が1億250万1千円（85.2%）増加し、その他投資が8億円皆増となったことなどによるものです。

流動資産は、前年度比4億5,761万6千円（△14.8%）の減となりました。これは、現金預金が3億4,654万2千円（△14.8%）、未収金が1億1,266万6千円（△15.0%）、それぞれ減少したことなどによるものです。

なお、固定資産のその他投資の増、流動資産の現金預金の減に関しては、定期預金をすべて流動資産の現金預金に計上していた従来の記載方法を見直し、貸借対照表が決算日の翌日から1年以内という期間を基準に計上を行うという観点から、満期日が1年を超える定期預金を固定資産のその他投資に、満期日が1年以内の定期預金を現金預金に含めて計上する記載方法に改めたことによるものです。

イ 負債

令和5年度末の総負債は、43億6,049万1千円（前年度比△1億6,474万9千円、3.6%減）で、うち固定負債が20億4,057万9千円、流動負債が9億9,670万8千円、繰延収益が13億2,320万4千円となっています。

固定負債は、前年度比2億5,096万8千円（△11.0%）の減となりました。これは、引当金が1,435万2千円（1.2%）増加した一方、企業債が2億6,532万円（△24.2%）減少したことによるものです。

流動負債は、前年度比7,681万8千円（8.4%）の増となりました。これは、未払金が6,977万5千円（19.3%）、引当金が336万8千円（1.5%）、それぞれ増加したことなどによるものです。

繰延収益は、前年度比940万1千円（0.7%）の増となりました。これは、長期前受金が同額増加したことによるものです。

ウ 資本

令和5年度末の資本合計は、26億7,189万6千円（前年度比3億7,962万1千円、16.6%増）で、うち資本金が12億6,361万4千円、剰余金が14億828万2千円となっています。

資本金は前年度と同額、剰余金は前年度比3億7,962万1千円（36.9%）の増となりました。これは、当年度末処分利益剰余金が同額増加したことによるものです。

エ 運転資金

令和5年度末の正味運転資金は、流動負債が7,681万8千円増加した一方で、流動資産が4億5,761万6千円減少したため、前年度末と比較し5億3,443万4千円（△24.5%）の減となっています。

運転資金の推移

（単位：千円・%）

区 分	令和5年度			令和4年度	令和3年度
	金 額	前年度との比較		金 額	金 額
		増減額	増減率		
流動資産 ①	2,641,376	△ 457,616	△ 14.8	3,098,992	2,794,685
現金預金	1,988,328	△ 346,542	△ 14.8	2,334,870	2,052,968
未収金	637,001	△ 112,666	△ 15.0	749,668	724,907
貯蔵品	18,446	1,921	11.6	16,524	19,340
貸倒引当金	△ 2,399	△ 329	△ 15.9	△ 2,070	△ 2,530
流動負債 ②	996,708	76,818	8.4	919,891	954,868
未払金	431,127	69,775	19.3	361,352	406,799
企業債	311,820	2,474	0.8	309,345	318,783
その他流動負債	22,182	1,201	5.7	20,981	20,436
引当金	231,580	3,368	1.5	228,212	208,850
正味運転資金(①-②)	1,644,668	△ 534,434	△ 24.5	2,179,102	1,839,817

オ 企業債

令和5年度末の企業債未償還残高は、前年度比2億6,284万5千円（△18.7%）減の11億4,496万9千円となりました。固定負債合計のうち企業債が占める割合は7.1ポイント減少して40.8%、流動負債合計のうち企業債が占める割合は2.3ポイント減少して31.3%となりました。負債合計のうち企業債が占める割合は、4.8ポイント減少して26.3%となりました。

令和5年度の支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度比327万3千円（△15.1%）減の1,842万8千円です。病院事業費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は、前年度と変わらず0.4%、病院医業収益及び診療所医業収益に対して支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は、0.1ポイント減少して0.4%となっています。

4 審査意見

令和5年度における市立病院の入院患者数は前年度に比べ7,614人増の5万7,554人、外来患者数は1万4,221人減の8万3,888人、四賀の里クリニックの外来患者数は309人減の8,812人となりました。収益的収支については、市立病院は純利益3億7,210万7千円の黒字決算、四賀の里クリニックは純利益751万3千円の黒字決算となり、病院事業会計全体として、純利益3億7,962万1千円を計上しました。

令和5年度は、5月8日に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行となりました。新型コロナウイルス感染症重点医療機関として感染症対策に取り組み、職員一丸となって最前線に対応をされてきたことを通じて、今後も松本医療圏唯一の感染症指定医療機関として感染症対策に取り組んでください。引き続き、公立病院として必要とされる医療サービスの提供と持続可能な病院経営に期待しています。

今後の病院経営は、新型コロナウイルス感染症対応の補助金がなくなり、本来の企業努力が求められる段階に入ってきています。収益の確保として地域の開業医や三次救急医療機関との連携を密にして病床稼働率の向上に繋げること、経費の抑制として医療材料や薬品等の適正管理を実施することで、令和6年2月に策定した「松本市立病院経営強化プラン」に沿った安定した病院経営が行えるよう、業務に取り組んでください。また、フレイル外来などの予防医療に代表される、松本市立病院の強みをいかした取組みを積極的に進めてください。

市立病院では、人員の適正配置に向けた取組みを進めた点について、費用の抑制という観点から、良い取組みであったと評価します。一方で、昨今の人手不足や働き方改革を見据えた人員の確保にも努めていただき、働きやすい職場環境の実現に向けて取り組んでください。

令和9年度末の新病院開業に向けては、今後実施設計に着手することとなり、加速度的に事業が進んでいくと思われます。その中でも計画性を持ち、今ある設備を移設するなど無駄を省いていきながら、建設や備品の導入等を進めてください。

(記載事項なし)

5 参考資料
別表1 (病院)

比 較 損 益 計 算 書

(指数：令和3年度＝100)

科 目	令和5年度						令和4年度			令和3年度	
	金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較			金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
				増減額千円	増減率%						
病院事業収益	5,585,304	100.0	98.8	△ 121,853	△ 2.1		5,707,157	100.0	100.9	5,655,931	100.0
病院医業収益	4,542,440	81.3	112.6	373,811	9.0		4,168,628	73.0	103.3	4,034,774	71.3
入院収益	2,763,808	49.5	122.7	515,530	22.9		2,248,277	39.4	99.8	2,251,938	39.8
外来収益	1,335,733	23.9	93.5	△ 251,883	△ 15.9		1,587,616	27.8	111.1	1,429,107	25.3
その他医業収益	442,900	7.9	125.2	110,164	33.1		332,735	5.8	94.1	353,729	6.3
訪問看護事業営業収益	46,215	0.8	89.0	△ 6,022	△ 11.5		52,237	0.9	100.6	51,925	0.9
訪問看護療養収益	39,924	0.7	87.6	△ 5,750	△ 12.6		45,675	0.8	100.2	45,577	0.8
訪問看護利用収益	6,291	0.1	99.1	△ 271	△ 4.1		6,562	0.1	103.4	6,349	0.1
診療所医業収益	154,303	2.8	90.6	△ 11,051	△ 6.7		165,353	2.9	97.1	170,285	3.0
外来収益	123,035	2.2	87.1	△ 18,448	△ 13.0		141,483	2.5	100.2	141,198	2.5
その他医業収益	31,267	0.6	107.5	7,397	31.0		23,870	0.4	82.1	29,087	0.5
病院医業外収益	770,986	13.8	57.9	△ 481,013	△ 38.4		1,251,998	21.9	93.9	1,332,720	23.6
受取利息及び配当金	1,547	0.0	117.8	△ 134	△ 8.0		1,681	0.0	128.0	1,313	0.0
他会計負担金	183,575	3.3	49.0	△ 96,479	△ 34.5		280,054	4.9	74.8	374,510	6.6
補助金	392,328	7.0	51.2	△ 378,255	△ 49.1		770,583	13.5	100.6	766,327	13.5
長期前受金戻入	166,384	3.0	100.3	△ 9,194	△ 5.2		175,578	3.1	105.9	165,805	2.9
その他医業外収益	27,152	0.5	109.6	3,050	12.7		24,103	0.4	97.3	24,766	0.4
訪問看護事業営業外収益	62	0.0	364.8	△ 195	△ 75.9		257	0.0	1,515.2	17	0.0
営業外収益	62	0.0	364.8	△ 195	△ 75.9		257	0.0	1,515.2	17	0.0
診療所医業外収益	71,298	1.3	107.7	2,615	3.8		68,683	1.2	103.7	66,209	1.2
受取利息及び配当金	1	0.0	143.8	0	49.4		0	0.0	96.3	0	0.0
他会計負担金	68,083	1.2	131.3	2,765	4.2		65,318	1.1	125.9	51,869	0.9
補助金	429	0.0	3.5	△ 322	△ 42.9		751	0.0	6.1	12,215	0.2
長期前受金戻入	2,762	0.0	131.6	170	6.6		2,592	0.0	123.5	2,098	0.0
その他医業外収益	24	0.0	91.7	2	8.0		22	0.0	84.9	26	0.0
特別利益	0	—	—	0	—		0	—	—	0	—
その他特別利益	0	—	—	0	—		0	—	—	0	—
病院事業費用	5,205,683	100.0	102.0	△ 31,160	△ 0.6		5,236,843	100.0	102.7	5,101,148	100.0
病院医業費用	4,761,105	91.5	102.0	△ 8,404	△ 0.2		4,769,509	91.1	102.1	4,669,618	91.5
給与費	3,020,215	58.0	100.3	33,252	1.1		2,986,964	57.0	99.2	3,011,439	59.0
材料費	734,790	14.1	109.5	△ 75,328	△ 9.3		810,118	15.5	120.7	671,028	13.2
経費	727,145	14.0	104.4	45,371	6.7		681,774	13.0	97.9	696,184	13.6
減価償却費	266,070	5.1	95.0	△ 13,855	△ 4.9		279,925	5.3	100.0	279,957	5.5
資産減耗費	1,630	0.0	111.3	642	65.0		988	0.0	67.4	1,465	0.0
研究研修費	11,255	0.2	117.9	1,515	15.6		9,740	0.2	102.0	9,545	0.2
訪問看護事業営業費用	54,588	1.0	121.0	3,826	7.5		50,763	1.0	112.5	45,109	0.9
給与費	52,803	1.0	121.5	3,854	7.9		48,949	0.9	112.6	43,455	0.9
経費	1,786	0.0	108.0	△ 28	△ 1.5		1,814	0.0	109.7	1,653	0.0
診療所医業費用	210,846	4.1	98.2	△ 18,175	△ 7.9		229,021	4.4	106.7	214,706	4.2
給与費	119,257	2.3	108.9	△ 5,129	△ 4.1		124,387	2.4	113.5	109,551	2.1
材料費	56,679	1.1	79.5	△ 9,856	△ 14.8		66,535	1.3	93.3	71,325	1.4
経費	24,159	0.5	99.2	△ 3,118	△ 11.4		27,278	0.5	112.0	24,349	0.5
減価償却費	10,750	0.2	119.9	207	2.0		10,543	0.2	117.6	8,966	0.2
資産減耗費	0	—	0.0	△ 254	皆減		254	0.0	49.5	512	0.0
研究研修費	0	—	0.0	△ 24	皆減		24	0.0	972.9	2	0.0
病院医業外費用	171,902	3.3	105.4	△ 5,939	△ 3.3		177,841	3.4	109.0	163,168	3.2
支払利息及び企業債取扱諸費	18,401	0.4	73.9	△ 3,273	△ 15.1		21,674	0.4	87.0	24,915	0.5
雑支出	153,501	2.9	111.0	△ 2,666	△ 1.7		156,167	3.0	113.0	138,253	2.7
診療所医業外費用	7,241	0.1	84.7	△ 896	△ 11.0		8,138	0.2	95.2	8,547	0.2
支払利息及び企業債取扱諸費	27	0.0	147.2	△ 1	△ 3.2		28	0.0	152.0	18	0.0
雑支出	7,215	0.1	84.6	△ 895	△ 11.0		8,110	0.2	95.1	8,529	0.2
特別損失	0	—	—	△ 1,572	皆減		1,572	0.0	—	0	—
その他特別損失	0	—	—	△ 1,572	皆減		1,572	0.0	—	0	—
当年度純利益（注1）	379,621	—	68.4	△ 90,693	△ 19.3		470,314	—	84.8	554,783	—

(注1)＝△は純損失

別表2（病院）

比 較 貸 借

1 資産の部

借 方											
科 目		令和5年度					令和4年度			令和3年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
資 産 の 部	固定資産	4,391,011	62.4	114.2	672,488	18.1	3,718,523	54.5	96.7	3,845,602	57.9
	有形固定資産	3,585,021	51.0	93.4	△ 127,052	△ 3.4	3,712,073	54.4	96.7	3,838,762	57.8
	土地	214,931	3.1	100.0	0	0.0	214,931	3.2	100.0	214,931	3.2
	建物	2,223,577	31.6	92.7	△ 87,951	△ 3.8	2,311,528	33.9	96.3	2,399,478	36.1
	構築物	333,301	4.7	88.1	△ 21,946	△ 6.2	355,247	5.2	93.9	378,327	5.7
	器械備品	584,933	8.3	72.0	△ 118,035	△ 16.8	702,967	10.3	86.5	812,493	12.2
	車両及び運搬具	5,506	0.1	60.7	△ 1,622	△ 22.8	7,128	0.1	78.6	9,070	0.1
	建設仮勘定	222,773	3.2	910.7	102,501	85.2	120,272	1.8	491.7	24,462	0.4
	投資	805,990	11.5	11,783.5	799,540	12,396.0	6,450	0.1	94.3	6,840	0.1
	長期貸付金	5,990	0.1	87.6	△ 460	△ 7.1	6,450	0.1	94.3	6,840	0.1
	その他投資	800,000	11.4	—	800,000	皆増	0	—	—	0	—
	流動資産	2,641,376	37.6	94.5	△ 457,616	△ 14.8	3,098,992	45.5	110.9	2,794,685	42.1
	現金預金	1,988,328	28.3	96.9	△ 346,542	△ 14.8	2,334,870	34.2	113.7	2,052,968	30.9
	未収金	637,001	9.1	87.9	△ 112,666	△ 15.0	749,668	11.0	103.4	724,907	10.9
	貯蔵品	18,446	0.3	95.4	1,921	11.6	16,524	0.2	85.4	19,340	0.3
	貸倒引当金	△ 2,399	△ 0.0	94.8	△ 329	△ 15.9	△ 2,070	△ 0.0	81.8	△ 2,530	△ 0.0
資産合計		7,032,387	100.0	105.9	214,872	3.2	6,817,515	100.0	102.7	6,640,287	100.0

（注1） 有形固定資産のうち土地及び建設仮勘定を除く償却資産に係る金額は、減価償却累計額を控除後の金額

（注2） 上記償却資産合計及び減価償却累計額合計、長期前受金及び長期前受金収益化累計額

償却資産合計	8,681,539		100.7	13,668	0.2	8,667,871		100.6	8,617,725	
減価償却累計額合計	5,534,223		110.3	243,221	4.6	5,291,001		105.4	5,018,356	
長期前受金	2,647,532		115.9	178,547	7.2	2,468,985		108.1	2,283,736	
長期前受金収益化累計額	1,324,329		135.5	169,146	14.6	1,155,183		118.2	977,014	

対 照 表

2 負債・資本の部

(指数：令和3年度＝100)

貸 方											
科 目		令和5年度					令和4年度			令和3年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
負 債 の 部	固定負債	2,040,579	29.0	79.8	△ 250,968	△ 11.0	2,291,547	33.6	89.6	2,556,735	38.5
	企業債	833,149	11.8	61.2	△ 265,320	△ 24.2	1,098,469	16.1	80.7	1,361,114	20.5
	引当金	1,207,429	17.2	101.0	14,352	1.2	1,193,078	17.5	99.8	1,195,620	18.0
	退職給付引当金	1,207,429	17.2	101.0	14,352	1.2	1,193,078	17.5	99.8	1,195,620	18.0
	流動負債	996,708	14.2	104.4	76,818	8.4	919,891	13.5	96.3	954,868	14.4
	未払金	431,127	6.1	106.0	69,775	19.3	361,352	5.3	88.8	406,799	6.1
	企業債	311,820	4.4	97.8	2,474	0.8	309,345	4.5	97.0	318,783	4.8
	その他流動負債	22,182	0.3	108.5	1,201	5.7	20,981	0.3	102.7	20,436	0.3
	引当金	231,580	3.3	110.9	3,368	1.5	228,212	3.3	109.3	208,850	3.1
	賞与引当金	195,500	2.8	110.9	△ 170	△ 0.1	195,670	2.9	111.0	176,310	2.7
	法定福利費引当金	36,080	0.5	110.9	3,538	10.9	32,542	0.5	100.0	32,540	0.5
	繰延収益	1,323,204	18.8	101.3	9,401	0.7	1,313,802	19.3	100.5	1,306,723	19.7
	長期前受金（注3）	1,323,204	18.8	101.3	9,401	0.7	1,313,802	19.3	100.5	1,306,723	19.7
	負債合計	4,360,491	62.0	90.5	△ 164,749	△ 3.6	4,525,240	66.4	93.9	4,818,325	72.6
資 本 の 部	資本金	1,263,614	18.0	100.0	0	0.0	1,263,614	18.5	100.0	1,263,614	19.0
	自己資本金	1,263,614	18.0	100.0	0	0.0	1,263,614	18.5	100.0	1,263,614	19.0
	剰余金（注4）	1,408,282	20.0	252.2	379,621	36.9	1,028,662	15.1	184.2	558,348	8.4
	資本剰余金	12,498	0.2	100.0	0	0.0	12,498	0.2	100.0	12,498	0.2
	再評価積立金	250	0.0	100.0	0	0.0	250	0.0	100.0	250	0.0
	受贈財産評価額	2,047	0.0	100.0	0	0.0	2,047	0.0	100.0	2,047	0.0
	国県補助金	7,890	0.1	100.0	0	0.0	7,890	0.1	100.0	7,890	0.1
	寄付金	2,311	0.0	100.0	0	0.0	2,311	0.0	100.0	2,311	0.0
	利益剰余金	1,395,785	19.8	255.7	379,621	37.4	1,016,164	14.9	186.2	545,850	8.2
	減債積立金	163,590	2.3	100.0	0	0.0	163,590	2.4	100.0	163,590	2.5
	建設改良積立金	110,000	1.6	100.0	0	0.0	110,000	1.6	100.0	110,000	1.7
	当年度未処分利益剰余金（注5）	1,122,195	16.0	412.2	379,621	51.1	742,574	10.9	272.7	272,260	4.1
	資本合計	2,671,896	38.0	146.6	379,621	16.6	2,292,276	33.6	125.8	1,821,962	27.4
	負債・資本合計	7,032,387	100.0	105.9	214,872	3.2	6,817,515	100.0	102.7	6,640,287	100.0

（注3）＝長期前受金収益化累計額控除後の金額

（注4）＝△は欠損金

（注5）＝△は未処理欠損金

(記載事項なし)

＜ 上 高 地 観 光 施 設 事 業 会 計 ＞

1 概要

令和５年度の各施設の利用人員は、前年度と比較してアルペンホテルが 1,755 人（21.4％）、上高地食堂が 37,859 人（47.8％）、徳沢ロッヂが 757 人（17.6％）、焼岳小屋が 350 人（282.3％）、それぞれ増加しました。

４施設全体では、前年度と比較して 40,721 人（44.3％）増加しました。

利用人員の推移

（単位：人・％）

区 分	令和５年度		令和４年度		令和３年度
	利用人員	前年度比較	利用人員	前年度比較	利用人員
ア ル ペ ン ホ テ ル	9,971	1,755	8,216	3,930	4,286
		21.4		91.7	
上 高 地 食 堂	117,121	37,859	79,262	30,673	48,589
		47.8		63.1	
徳 沢 ロ ッ ジ	5,051	757	4,294	1,146	3,148
		17.6		36.4	
焼 岳 小 屋	474	350	124	△ 173	297
		282.3		△ 58.2	
合 計	132,617	40,721	91,896	35,576	56,320
		44.3		63.2	

（注）前年度比較は、上段が人数、下段が増減率

上高地食堂は、チケット数

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

（単位：千円・％）

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収入率又は 執行率 (B)/(A)×100	差 額 収益(B)－(A) 費用(A)－(B)
収益的収入	営業収益	505,710	491,262	97.1	△ 14,448
	営業外収益	2,650	2,668	100.7	18
	特別利益	130	129	99.2	△ 1
	合 計	508,490	494,058	97.2	△ 14,432
収益的支出	営業費用	416,550	403,376	96.8	13,174
	営業外費用	27,130	26,788	98.7	342
	予備費	1,000	0	0.0	1,000
	特別損失	40,400	40,398	100.0	2
	合 計	485,080	470,562	97.0	14,518
差 引		23,410	23,496	—	—

収益的収入は、予算額 5 億 849 万円に対して決算額 4 億 9,405 万 8 千円、収益的支出は、予算額 4 億 8,508 万円に対して決算額 4 億 7,056 万 2 千円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

（単位：千円・％）

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収入率又は 執行率 (B)/(A)×100	差 額 収入(B)－(A) 支出(A)－(B)
資本的収入	企業債	0	0	—	0
	他会計借入金	0	0	—	0
	合 計	0	0	—	0
資本的支出	固定資産取得費	0	0	—	0
	企業債償還金	44,450	44,448	100.0	2
	その他資本支出	9,740	9,733	99.9	7
	合 計	54,190	54,182	100.0	8

資本的支出は、予算額 5,419 万円に対して決算額 5,418 万 2 千円となっています。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 5,418 万 2 千円は、当年度損益勘定留保資金で補てんされています。

3 経営成績及び財政状況（消費税及び地方消費税を除く。）

(1) 経営成績

観光施設事業の令和3年度から令和5年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書（P49・別表1）のとおりです。令和5年度における総収益は4億5,043万5千円（前年度比1億4,006万2千円、45.1%増）、総費用は4億2,693万9千円（前年度比1億1,261万9千円、35.8%増）となりました。この結果、2,349万6千円の純利益を計上し、前年度繰越欠損金1億8,878万9千円との合計1億6,529万3千円が当年度の未処理欠損金です。

事業収益・費用比較明細書

（単位：千円・％）

科 目	5年度		4年度		比較増減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
事業収益	450,435	100.0	310,373	100.0	140,062	45.1
営業収益	447,639	99.4	304,927	98.2	142,712	46.8
アルペンホテル収益	207,053	46.0	155,675	50.2	51,378	33.0
上高地食堂収益	151,357	33.6	81,148	26.1	70,210	86.5
徳沢ロッジ収益	82,742	18.4	65,855	21.2	16,887	25.6
焼岳小屋収益	6,486	1.4	2,249	0.7	4,237	188.4
営業外収益	2,668	0.6	5,447	1.8	△ 2,779	△ 51.0
受取利息及び配当金	1	0.0	1	0.0	0	42.7
長期前受金戻入	2,218	0.5	2,218	0.7	0	0.0
雑収益	449	0.1	3,228	1.0	△ 2,779	△ 86.1
特別利益	129	0.0	0	0.0	129	皆増
過年度損益修正益	129	0.0	0	0.0	129	皆増
事業費用	426,939	100.0	314,320	100.0	112,619	35.8
営業費用	385,216	90.2	312,862	99.5	72,354	23.1
アルペンホテル経営費	154,773	36.3	135,821	43.2	18,953	14.0
上高地食堂経営費	118,878	27.8	86,011	27.4	32,867	38.2
徳沢ロッジ経営費	49,588	11.6	41,882	13.3	7,706	18.4
焼岳小屋経営費	9,262	2.2	9,248	2.9	14	0.2
総係費	11,212	2.6	7,052	2.2	4,159	59.0
減価償却費	41,502	9.7	32,848	10.5	8,654	26.3
営業外費用	1,326	0.3	1,458	0.5	△ 132	△ 9.1
支払利息及び企業債取扱諸費	1,325	0.3	1,457	0.5	△ 132	△ 9.1
雑損失	1	0.0	1	0.0	0	26.7
特別損失	40,398	9.5	0	0.0	40,398	皆増
過年度損益修正損	40,398	9.5	0	0.0	40,398	皆増
差 引	23,496	—	△ 3,947	—	27,443	695.3

ア 観光事業収益

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度比1億4,271万2千円(46.8%)増の4億4,763万9千円となっています。これは、アルペンホテル収益が5,137万8千円(33.0%)、上高地食堂収益が7,021万円(86.5%)、徳沢ロッヂ収益が1,688万7千円(25.6%)、焼岳小屋収益が423万7千円(188.4%)、それぞれ増加したことによるものです。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、前年度比277万9千円(△51.0%)減の266万8千円となっています。これは、雑収益が277万9千円(△86.1%)減少したことなどによるものです。

(ウ) 特別利益

特別利益は、12万9千円皆増となりました。これは過年度損益修正益によるものです。

イ 観光事業費用

(ア) 営業費用

営業費用は、前年度比7,235万4千円(23.1%)増の3億8,521万6千円となっています。これは、アルペンホテル経営費が1,895万3千円(14.0%)、上高地食堂経営費が3,286万7千円(38.2%)、徳沢ロッヂ経営費が770万6千円(18.4%)、それぞれ増加したことなどによるものです。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、前年度比13万2千円(△9.1%)減の132万6千円となっています。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が13万2千円(△9.1%)減少したことなどによるものです。

(ウ) 特別損失

特別損失は、4,039万8千円皆増となりました。これは過去の減価償却費計上漏れに伴う過年度損益修正損によるものです。

各施設(費目)の収益と費用

(単位：千円・%)

施 設	令和5年度				令和4年度		令和3年度	
	収 益	費 用	前年度との比較増減率		収 益	費 用	収 益	費 用
			収 益	費 用				
アルペンホテル	207,053	154,773	33.0	14.0	155,675	135,821	90,403	108,055
上高地食堂	151,357	118,878	86.5	38.2	81,148	86,011	48,141	65,561
徳沢ロッヂ	82,742	49,588	25.6	18.4	65,855	41,882	41,897	34,060
焼岳小屋	6,486	9,262	188.4	0.2	2,249	9,248	4,980	9,449
総係費	—	11,212	—	59.0	—	7,052	—	6,421
減価償却費	—	41,502	—	26.3	—	32,848	—	32,848
合 計	447,639	385,216	46.8	23.1	304,927	312,862	185,421	256,395
収益/費用	116.2		—		97.5		72.3	

(2) 財政状況

観光施設事業の令和3年度から令和5年度までの財政状況の推移は、比較貸借対照表(P50、51・別表2)のとおりです。

ア 資産

令和5年度末の総資産は、13億8,278万1千円（前年度比△2,772万5千円、2.0%減）で、うち固定資産が12億5,369万3千円、流動資産が1億2,908万8千円となっています。

固定資産は、前年度比8,177万1千円（△6.1%）の減となりました。これは建物が5,790万6千円（△4.7%）、工具器具及び備品が1,727万3千円（△60.3%）、それぞれ減少したことなどによるものです。

流動資産は、前年度比5,404万6千円（72.0%）の増となりました。これは、現金預金が5,404万7千円（72.0%）増加したことなどによるものです。

イ 負債

令和5年度末の総負債は、5億4,440万9千円（前年度比△5,122万1千円、8.6%減）で、うち固定負債が3億6,780万7千円、流動負債が7,457万円、繰延収益が1億203万2千円となっています。

固定負債は、前年度比5,784万4千円（△13.6%）の減となりました。これは、企業債が4,811万円（△13.8%）、長期借入金が973万3千円（△12.5%）、それぞれ減少したことによるものです。

流動負債は、前年度比884万円（13.4%）の増となりました。これは、企業債が366万2千円（8.2%）、未払金が458万2千円（45.0%）、それぞれ増加したことなどによるものです。

繰延収益は、前年度比221万8千円（△2.1%）の減となりました。これは、長期前受金が同額減少したことによるものです。

ウ 資本

令和5年度末の資本合計は、8億3,837万2千円（前年度比2,349万6千円、2.9%増）で、うち資本金が10億366万5千円、欠損金が1億6,529万3千円となっています。

資本金は、前年度と比較して増減がありませんでした。

欠損金は、今年度黒字決算となったことにより前年度比2,349万6千円（12.4%）減少し、当年度未処理欠損金が1億6,529万3千円となりました。

エ 運転資金

令和5年度末の正味運転資金は、流動資産が5,404万6千円、流動負債が884万円、それぞれ増加したことにより、前年度と比較し4,520万6千円(485.4%)の増となっています。

運転資金の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度			令和4年度	令和3年度
	金 額	前年度との比較		金 額	金 額
		増減額	増減率		
流動資産 ①	129,088	54,046	72.0	75,042	87,440
現金預金	129,088	54,047	72.0	75,041	87,439
仮払金	0	△ 1	皆減	1	1
流動負債 ②	74,570	8,840	13.4	65,730	50,629
企業債	48,110	3,662	8.2	44,448	44,435
長期借入金	9,733	0	0.0	9,733	0
未払金	14,760	4,582	45.0	10,178	4,670
預り金	646	207	47.0	440	353
前受金	1,320	390	41.9	930	1,170
仮受金	0	0	—	0	0
正味運転資金(①-②)	54,518	45,206	485.4	9,313	36,811

オ 企業債

令和5年度末の企業債未償還残高は、前年度比4,444万8千円(△11.3%)減の3億4,778万4千円となりました。固定負債合計のうち企業債が占める割合は、前年度から0.2ポイント減少して81.5%、流動負債合計のうち企業債が占める割合は、前年度から3.1ポイント減少して64.5%となりました。負債合計のうち企業債が占める割合は、前年度から2.0ポイント減少して63.9%となりました。

令和5年度の支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度比13万2千円(△9.1%)減の132万5千円です。観光施設事業費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は0.2ポイント減少して0.3%、営業収益に対して支払利息及び企業債取扱諸費が占める割合は0.2ポイント減少して0.3%となっています。

4 審査意見

令和5年度の上高地の観光客入込数は、前年度比52.0%増の約132万7,200人となりました。新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行となり、行動制限が緩和されたことや、大きな自然災害に見舞われなかったこと、円安の影響によるインバウンド需要の高まりなどから、新型コロナウイルス感染症流行前の水準を超える集客があったことで、収益は大幅に増加し、5年ぶりの黒字決算となりました。

上高地では、インバウンド需要による外国からの旅行者が多くなっており、上高地観光施設事業の各施設の利用者も外国からの旅行者が増えている傾向ですが、今後のインバウンド需要の推移に注視しつつ、国内の旅行者をリピーターとして取り込んでいくことで、収益の安定性を保持できるよう取り組んでください。そのためにもSNSを用いて上高地の魅力の発信や各施設の情報提供を行うことは、上高地を訪れる方が投稿を参考にして来訪するなど、集客につながることを想定されます。SNSをこまめに投稿するなど、積極的に活用してください。

また、上高地食堂の売店において、松本市と株式会社コロニアスポーツウェアジャパンの連携協定に基づく商品の販売が大変好評となっています。今後は、各施設での販売を検討し、連携協定をいかした取組みを進めてください。

一方で、令和5年度は、過去の減価償却費の計上漏れに伴う特別損失が発生しています。固定資産台帳の内容と減価償却費の金額を定期的に確認し、減価償却の開始と終了時期を明確に把握するなど、適切な事務処理を行ってください。

今後も、収益を伸ばすとともに費用を抑えていくことで欠損金の解消を図り、安定した経営が行えるように取り組んでください。

(記載事項なし)

5 参考資料

別表1（上高地観光施設）

比較損益計算書

（指数：令和3年度＝100）

科 目	令和5年度					令和4年度			令和3年度	
	金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
				増減額千円	増減率%					
観光施設事業収益	450,435	100.0	232.7	140,062	45.1	310,373	100.0	160.4	193,559	100.0
営業収益	447,639	99.4	241.4	142,712	46.8	304,927	98.2	164.5	185,421	95.8
利用収益	380,400	84.5	234.6	112,298	41.9	268,101	86.4	165.3	162,178	83.8
アルペンホテル	193,718	43.0	229.9	47,961	32.9	145,758	47.0	173.0	84,247	43.5
上高地食堂	102,717	22.8	292.6	43,539	73.6	59,178	19.1	168.6	35,103	18.1
徳沢ロッヂ	78,976	17.5	199.9	17,213	27.9	61,763	19.9	156.3	39,515	20.4
焼岳小屋	4,989	1.1	150.6	3,585	255.5	1,403	0.5	42.4	3,313	1.7
売店収益	58,330	12.9	360.8	29,079	99.4	29,251	9.4	181.0	16,165	8.4
アルペンホテル	8,629	1.9	316.9	2,366	37.8	6,263	2.0	230.0	2,723	1.4
上高地食堂	45,228	10.0	411.6	25,487	129.1	19,741	6.4	179.7	10,987	5.7
徳沢ロッヂ	3,182	0.7	308.1	702	28.3	2,480	0.8	240.1	1,033	0.5
焼岳小屋	1,292	0.3	90.8	525	68.4	767	0.2	53.9	1,422	0.7
雑収益	8,908	2.0	125.9	1,334	17.6	7,574	2.4	107.0	7,078	3.7
アルペンホテル	4,706	1.0	137.1	1,052	28.8	3,654	1.2	106.4	3,433	1.8
上高地食堂	3,413	0.8	166.5	1,184	53.1	2,229	0.7	108.7	2,051	1.1
徳沢ロッヂ	584	0.1	43.3	△ 1,028	△ 63.8	1,612	0.5	119.5	1,349	0.7
焼岳小屋	206	0.0	83.9	127	161.6	79	0.0	32.1	245	0.1
営業外収益	2,668	0.6	32.8	△ 2,779	△ 51.0	5,447	1.8	66.9	8,138	4.2
受取利息及び配当金	1	0.0	263.5	0	42.7	1	0.0	184.7	0	0.0
長期前受金戻入	2,218	0.5	100.0	0	0.0	2,218	0.7	100.0	2,218	1.1
雑収益	449	0.1	7.6	△ 2,779	△ 86.1	3,228	1.0	54.5	5,919	3.1
特別利益	129	0.0	—	129	皆増	0	—	—	0	—
過年度損益修正益	129	0.0	—	129	皆増	0	—	—	0	—
観光施設事業費用	426,939	100.0	165.6	112,619	35.8	314,320	100.0	121.9	257,814	100.0
営業費用	385,216	90.2	150.2	72,354	23.1	312,862	99.5	122.0	256,395	99.4
施設経営費	332,502	77.9	153.1	59,540	21.8	272,962	86.8	125.7	217,126	84.2
アルペンホテル	154,773	36.3	143.2	18,953	14.0	135,821	43.2	125.7	108,055	41.9
上高地食堂	118,878	27.8	181.3	32,867	38.2	86,011	27.4	131.2	65,561	25.4
徳沢ロッヂ	49,588	11.6	145.6	7,706	18.4	41,882	13.3	123.0	34,060	13.2
焼岳小屋	9,262	2.2	98.0	14	0.2	9,248	2.9	97.9	9,449	3.7
総係費	11,212	2.6	174.6	4,159	59.0	7,052	2.2	109.8	6,421	2.5
減価償却費	41,502	9.7	126.3	8,654	26.3	32,848	10.5	100.0	32,848	12.7
アルペンホテル	26,626	6.2	148.2	8,654	48.2	17,971	5.7	100.0	17,971	7.0
上高地食堂	2,376	0.6	100.0	0	0.0	2,376	0.8	100.0	2,376	0.9
徳沢ロッヂ	12,432	2.9	100.0	0	0.0	12,432	4.0	100.0	12,432	4.8
焼岳小屋	69	0.0	100.0	0	0.0	69	0.0	100.0	69	0.0
営業外費用	1,326	0.3	93.5	△ 132	△ 9.1	1,458	0.5	102.8	1,419	0.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,325	0.3	93.4	△ 132	△ 9.1	1,457	0.5	102.7	1,419	0.6
雑損失	1	0.0	355.3	0	26.7	1	0.0	280.5	0	0.0
雑支出	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—
特別損失	40,398	9.5	—	40,398	皆増	0	—	—	0	—
過年度損益修正損	40,398	9.5	—	40,398	皆増	0	—	—	0	—
当年度純利益	23,496	—	△ 36.6	27,443	695.3	△ 3,947	—	6.1	△ 64,255	—

（注1）△は純損失

別表2（上高地観光施設）

比 較 貸 借

1 資産の部

科 目		借 方									
		令和5年度					令和4年度			令和3年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
資 産 の 部	固定資産	1,253,693	90.7	91.6	△ 81,771	△ 6.1	1,335,464	94.7	97.6	1,368,312	94.0
	有形固定資産	1,237,412	89.5	91.5	△ 81,771	△ 6.2	1,319,183	93.5	97.6	1,352,030	92.9
	建物	1,171,271	84.7	93.4	△ 57,906	△ 4.7	1,229,177	87.1	98.0	1,253,624	86.1
	建物付帯設備	23,225	1.7	67.5	△ 5,595	△ 19.4	28,820	2.0	83.7	34,415	2.4
	構築物	29,083	2.1	95.7	△ 655	△ 2.2	29,738	2.1	97.8	30,393	2.1
	機械及び装置	2,449	0.2	78.1	△ 342	△ 12.3	2,791	0.2	89.1	3,134	0.2
	工具器具及び備品	11,383	0.8	37.4	△ 17,273	△ 60.3	28,656	2.0	94.1	30,464	2.1
	無形固定資産	16,281	1.2	100.0	0	0.0	16,281	1.2	100.0	16,281	1.1
	施設利用権	16,281	1.2	100.0	0	0.0	16,281	1.2	100.0	16,281	1.1
	流動資産	129,088	9.3	147.6	54,046	72.0	75,042	5.3	85.8	87,440	6.0
	現金・預金	129,088	9.3	147.6	54,047	72.0	75,041	5.3	85.8	87,439	6.0
	仮払金	0	—	0.0	△ 1	皆減	1	0.0	100.0	1	0.0
資産合計		1,382,781	100.0	95.0	△ 27,725	△ 2.0	1,410,506	100.0	96.9	1,455,751	100.0

（注1） 有形固定資産の償却資産に係る金額は、減価償却累計額を控除後の金額

（注2） 上記償却資産合計及び減価償却累計額合計、長期前受金及び長期前受金収益化累計額

償却資産合計	2,605,024		100.0	0	0.0	2,605,024		100.0	2,605,024	
減価償却累計額合計	1,367,612		109.1	81,771	6.4	1,285,841		102.6	1,252,993	
長期前受金	155,905		100.0	0	0.0	155,905		100.0	155,905	
長期前受金収益化累計額	53,873		109.0	2,218	4.3	51,655		104.5	49,437	

対 照 表

2 負債・資本の部

(指数：令和3年度=100)

科 目		貸 方									
		令和5年度					令和4年度			令和3年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
負 債 の 部	固定負債	367,807	26.6	76.7	△ 57,844	△ 13.6	425,650	30.2	88.7	479,832	33.0
	企業債	299,673	21.7	76.4	△ 48,110	△ 13.8	347,784	24.7	88.7	392,232	26.9
	建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	299,673	21.7	76.4	△ 48,110	△ 13.8	347,784	24.7	88.7	392,232	26.9
	長期借入金	68,133	4.9	77.8	△ 9,733	△ 12.5	77,867	5.5	88.9	87,600	6.0
	流動負債	74,570	5.4	147.3	8,840	13.4	65,730	4.7	129.8	50,629	3.5
	企業債	48,110	3.5	108.3	3,662	8.2	44,448	3.2	100.0	44,435	3.1
	建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	48,110	3.5	108.3	3,662	8.2	44,448	3.2	100.0	44,435	3.1
	長期借入金	9,733	0.7	—	0	0.0	9,733	0.7	—	0	—
	預り金	646	0.0	182.9	207	47.0	440	0.0	124.4	353	0.0
	未払金	14,760	1.1	316.0	4,582	45.0	10,178	0.7	217.9	4,670	0.3
	前受金	1,320	0.1	112.8	390	41.9	930	0.1	79.5	1,170	0.1
	仮受金	0	—	—	0	—	0	—	—	0	—
	繰延収益	102,032	7.4	95.8	△ 2,218	△ 2.1	104,250	7.4	97.9	106,468	7.3
	長期前受金 (注3)	102,032	7.4	95.8	△ 2,218	△ 2.1	104,250	7.4	97.9	106,468	7.3
	負債合計	544,409	39.4	85.5	△ 51,221	△ 8.6	595,630	42.2	93.5	636,928	43.8
資 本 の 部	資本金	1,003,665	72.6	100.0	0	0.0	1,003,665	71.2	100.0	1,003,665	68.9
	自己資本金	1,003,665	72.6	100.0	0	0.0	1,003,665	71.2	100.0	1,003,665	68.9
	欠損金	△ 165,293	△ 12.0	89.4	23,496	12.4	△ 188,789	△ 13.4	102.1	△ 184,842	△ 12.7
	当年度未処理欠 損金	△ 165,293	△ 12.0	89.4	23,496	12.4	△ 188,789	△ 13.4	102.1	△ 184,842	△ 12.7
	資本合計	838,372	60.6	102.4	23,496	2.9	814,876	57.8	99.5	818,823	56.2
負債・資本合計		1,382,781	100.0	95.0	△ 27,725	△ 2.0	1,410,506	100.0	96.9	1,455,751	100.0

(注3) 長期前受金収益化累計額控除後の金額